

# CSRレポート **2017**

# 目次

編集方針	02	● 従業員の尊重	44
トップメッセージ	03	マネジメントアプローチ	44
会社概要	04	労働安全衛生	45
いすゞのCSR	06	多様な人材の活用	48
		人材育成	51
		従業員満足度の向上	54
<b>大型トラック「ギガ」21年ぶりのフルモデルチェンジ 21世紀の“トラックのあるべき姿”を体現</b>			
環境性能の向上	09	● 地域社会との調和	55
安全性の追求	10	マネジメントアプローチ	55
		日本での取り組み	56
		海外での取り組み	60
● 社会貢献	11	● 情報の開示	61
マネジメントアプローチ	11	● コンプライアンス	62
被災地支援の取り組み	13	マネジメントアプローチ	62
次世代育成の取り組み	14	活動報告	64
社員参加の活動	16		
グローバルな活動	17	リスクマネジメント	66
● 環境	18	コーポレート・ガバナンス	67
マネジメントアプローチ	18		
活動報告	19	サプライチェーン・マネジメント	70
環境コミュニケーション	24	マネジメントアプローチ	70
2016年度活動実績(いすゞグループ)	26	活動報告	72
2016年度活動実績(いすゞ)	27		
		● 第三者意見	76
● 品質	32		
マネジメントアプローチ	32	GRIガイドライン内容索引	77
製品品質向上への取り組み	34		
サービス品質向上への取り組み	36		
業務品質向上への取り組み	42		

## 編集方針

本レポートはいすゞグループの CSR 活動に対して、「ステークホルダーの皆様といすゞが共に重要な課題であると考えるテーマ」について、皆様にご理解をいただくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図られ、いすゞグループの CSR 活動がより皆様や社会から期待されるものに成長できればと願っています。

本年度レポートでは、2013年5月に発行された持続可能性報告書の国際的ガイドラインであるGRIガイドライン第4版(G4)に対応し、情報開示の見直しを行いました。また、2016年度から着手しているマテリアリティの特定については引き続き、いすゞグループが重点的に取り組むべきテーマの特定に向けて作業を進めています。進捗については今後発行予定のCSRレポートにて報告します。

### 報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ各企業が取り組んだ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。  
※詳細は有価証券報告書を参照ください。

 有価証券報告書  
<http://www.isuzu.co.jp/investor/youka/index.html>

### 報告対象の期間

原則として、2016年4月1日～2017年3月31日までの活動について記載しています。ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含まれています。

なお、2017年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を参照ください。

### 発行情報

2017年8月発行  
(前回:2016年9月発行/次回:2018年8月発行予定)

### 参考にしたガイドライン

▶ GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

※GRIガイドライン(サステナビリティ・レポート・ガイドライン):CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン。

### 報告期間内に発生した重大な変更

いすゞでは規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に以下の変更がありました。

 いすゞ、東アフリカ事業の取り組みについて  
—General Motors East Africa(GMEA)の株式取得—  
[http://www.isuzu.co.jp/press/2017/2\\_28prs.html](http://www.isuzu.co.jp/press/2017/2_28prs.html)

### 報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社  
コーポレートコミュニケーション部  
CSR環境推進グループ  
TEL:03-5471-1394

## トップ メッセージ

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
国連が発効した「持続可能な開発目標(SDGs)」は、グローバル経済の課題へとシフトし、企業に対してもこれらの社会課題解決に向けた対応が求められています。これに呼応するように企業評価においても、財務情報だけでなくESG(Environment, Social, Governance)投資を評価する動きへと変化してきました。

このように企業を取り巻く環境が大きく変わる中で、いすゞが持続可能な社会の実現に向けて果たすべき役割はますます拡大しています。

具体的には、いすゞは気候変動問題への取り組みとして、燃費が良く、かつ各国の厳しい環境基準に適合するディーゼルエンジンの開発等に加え、代替燃料である天然ガス車や、ハイブリッド車、電気自動車などのさまざまな先端技術にも挑戦することで、低炭素社会の実現に貢献してまいります。同様に気候変動問題への適合策として、稼働サポート体制の充実に努めております。環境活動を進める中で、昨年12月には、そのベースとなるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを再構築し、いすゞ全社統合した形でISO14001:2015への対応を完了しました。

一方で、ディーゼルエンジン開発において、海外自動車メーカーの「信頼」を揺るがすような不正も発生しました。いすゞでも社内調査を実施し、不正がないことを確認しました。これからも皆様の「信頼」を守るため、厳格なチェック体制の構築と正しい情報開示に努めてまいります。

環境問題と同様に自動車メーカーの責務である安全については、基準に基づく厳格なテストを行い、最先端の技術を導入し続けることで事故の低減に努めております。

さらには、グローバルに開発、生産、開発拠点を展開することで多くの雇用を創出するとともに、当社が培った技術、ノウハウを伝えるための整備学校や整備コースを設けて次世代育成に努め、進出国／地域の格差の是正にも取り組んでおります。

また、本年4月には、「いすゞプラザ」を開設しました。「『運ぶ』を支えるいすゞ」「いすゞのくるまづくり」「いすゞの歴史」のテーマでいすゞを体感していただくとともに、地域の皆様のコミュニティーの場としてもご利用していただける施設となっております。

これからも着実に活動を充実させ、継続的にCSR活動を推進してまいります。

いすゞは企業理念に基づく企業活動を推進することで、拡大する企業の社会的責任に対応し、「信頼」をベースに「いすゞだからこそできること」を提供し、さまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長  
片山 正則





# 会社概要

## 会社概要

会社名	いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
本社所在地	東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 TEL:03-5471-1141 (総務人事部ダイヤルイン)
代表取締役社長	片山 正則(かたやま まさのり)
設立	昭和12年(1937年)4月9日
資本金	406.44億円(2017年3月末現在)
従業員数	連結: 33,631名 単独:8,111名(2017年3月末現在)
主要製品	大型・中型・小型トラック、バス、 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン
売上高	連結:1,953,186百万円 単独:1,065,886百万円 (2017年3月期)
営業利益	連結:146,444百万円(2017年3月期)
経常利益	連結:152,022百万円(2017年3月期)
親会社株主に 帰属する当期純利益	連結:93,858百万円(2017年3月期)
連結子会社数	90社(2017年3月現在)

## 企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、  
豊かな暮らし創りに貢献します。

## 行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、  
自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、  
魅力ある商品・サービスの創造」

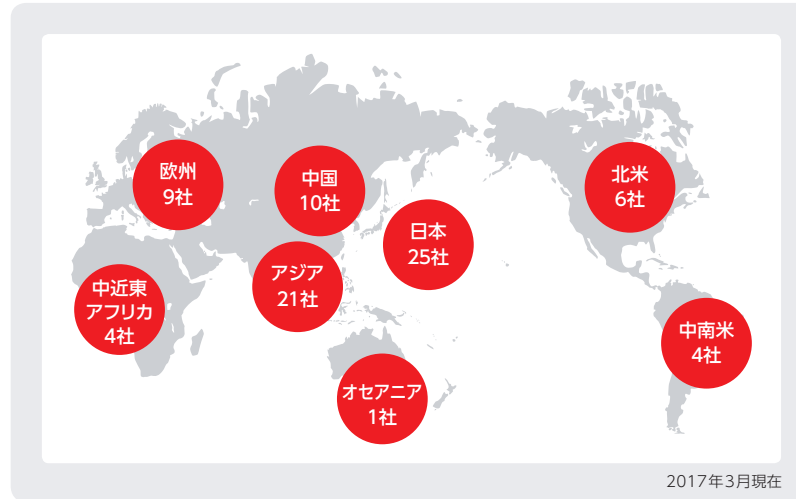
(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

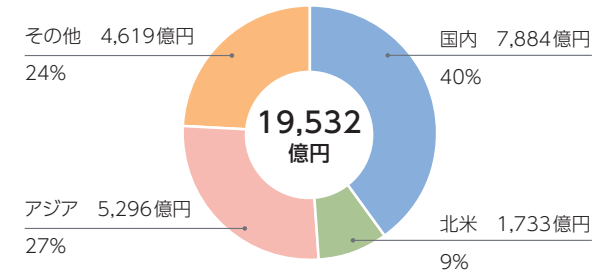
地域別事業展開(いすゞグループ会社)

いすゞグループは日本のみならず世界中に開発、生産、販売拠点を展開し、ものづくりの思想の共有やサービス・サポートの均一化を推進しています。

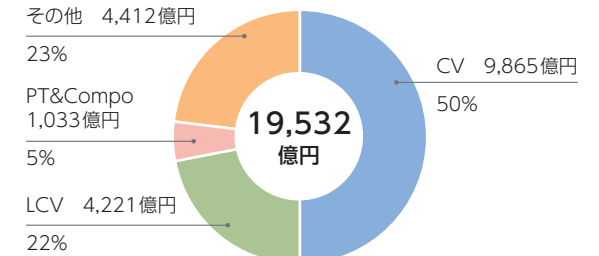
現在、いすゞの商品が販売されている国や地域は百数十カ国に及んでおり、たとえば、日本の小型トラックのNo.1ブランド「エルフ」は、世界の数多くの国でもトップシェアを獲得するなど、小型トラックのグローバル・スタンダードとして評価されています。また、ピックアップトラックD-MAXも、タイを拠点に今では世界百カ国以上に輸出されるなど、いすゞへの信頼は世界に広がっています。



地域別連結売上高構成比(2017年3月期)



事業別連結売上高構成比(2017年3月期)

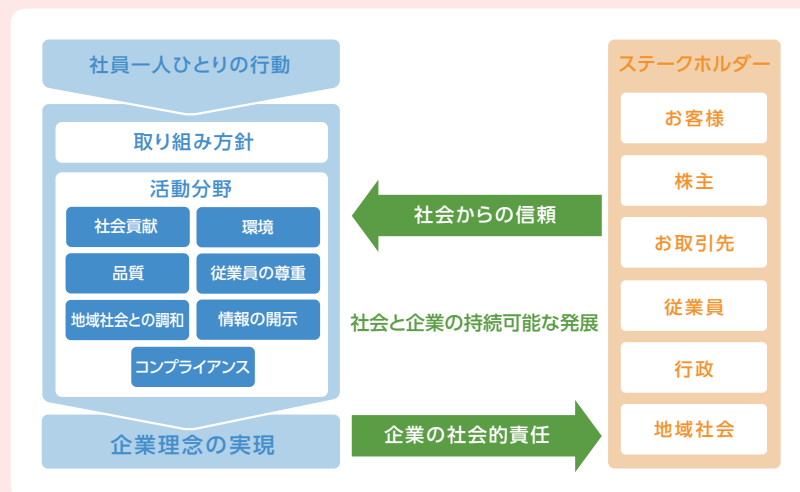


CV: 大型・中型・小型トラック、バス  
 LCV: ピックアップトラック  
 PT&Compo: 車載用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン

## 基本的な考え方

いすゞは、いすゞが社会と共に持続可能な発展をしていくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、「企業理念」の実現を図ることが重要であると考え、これを「いすゞのCSR活動」と位置付けています。

この活動は、従業員一人ひとりが「取り組み方針」を理解し、それぞれの活動分野で行動することにより、企業理念の実現を目指していくものです。いすゞはこれからも、CSR活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。



📄 企業理念・行動指針  
▶ page 4

## 取り組み方針

お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つと共に、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞグループのステークホルダー

いすゞグループは下記の皆様を主なステークホルダー（利害関係を有する方々）として、事業活動を行うとともに、CSR活動を展開しています。

主なステークホルダー	ステークホルダーへの責任	主な対話の機会・情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 製品・サービスの安定供給</li> <li>▶ 安全で安心な製品・サービスの提供</li> <li>▶ 価値のある製品・サービスの提供</li> <li>▶ 環境に配慮した製品・サービスの提供</li> <li>▶ 製品情報の適切な提供</li> <li>▶ お客様への的確な対応とサポート</li> <li>▶ お客様満足度の向上</li> <li>▶ お客様情報の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日常の営業活動</li> <li>▶ お客様相談センター（電話、メール）</li> <li>▶ お客様満足度調査</li> <li>▶ 「お客様へのお知らせ」（いすゞホームページ）</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>
株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 適切な利益の還元</li> <li>▶ 適時、適切な企業情報の開示</li> <li>▶ 企業価値の維持、増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 株主総会</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公平・公正な選定と取引</li> <li>▶ CSR活動への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日常の購買活動</li> <li>▶ 生産説明会</li> <li>▶ 購買方針説明会</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 公平・公正な評価・処遇</li> <li>▶ 適切な人材の登用・活用と育成</li> <li>▶ 人権の尊重</li> <li>▶ 多様性の尊重</li> <li>▶ ワークライフバランスの推進</li> <li>▶ 労働安全衛生と健康への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 従業員満足度（ES）調査</li> <li>▶ コンプライアンスアンケート</li> <li>▶ 労使協議会</li> <li>▶ 報告・相談ルート</li> <li>▶ ヘルプライン（目安箱）</li> <li>▶ 安全衛生委員会</li> <li>▶ 社内報</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 法令遵守</li> <li>▶ 税金の納付</li> <li>▶ 諸施策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自工会等の諸団体を通じての対話</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域の文化・諸慣習の保護・尊重</li> <li>▶ 地域発展への貢献</li> <li>▶ 地域活動への協力</li> <li>▶ 事業所での事故・災害の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 工場見学</li> <li>▶ 地域イベントへの参加</li> <li>▶ 事業所イベントへの招待</li> <li>▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）</li> </ul>

マテリアリティ特定に向けた取り組み

企業の持続可能性報告書に関する国際的ガイドラインを策定・発行するGRI (Global Reporting Initiative)は2013年5月、重要課題(マテリアリティ)に焦点を当てた情報開示を求めるGRIガイドライン第4版を発行しました。いすゞは、このガイドラインに準拠すべく、以下のステップで重要課題(マテリアリティ)の特定を進めています。

2015年に下記のStep3(マテリアリティ仮説の設定)までを完了し、2016年のマテリアリティの特定に向けて検討を進めていましたが、自社・社会視点における検証作業に時間がかかっておりスケジュールを見直しました。Step6(マテリアリティの特定)は2017年までに実施する予定で検討を進めています。

2015年までに実施

**Step1 重要課題候補の抽出・整理**

- ① 以下から重要課題候補を抽出
  - ▶ 各種ガイドライン(GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど)
  - ▶ 日々のステークホルダーとのコミュニケーション
- ② 上記を統合・整理しスクリーニングを行い、検討候補とすべき重要課題候補を設定

**Step2 社会、自社視点での評価仮説の策定**

- ① 社会視点、自社視点の評価軸を策定
- ② ①での評価軸に基づき、以下の評価仮説を設定
  - ▶ いすゞの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況などを踏まえて自社視点での評価仮説
  - ▶ 社会動向、業界動向などを踏まえ、社会視点での評価仮説

**Step3 マテリアリティ仮説の設定**

- ① Step2での二つの評価仮説を合わせて「マテリアリティ・マトリックス仮説」を整理
- ② 各重要課題候補を統合し、いすゞのマテリアリティ仮説を策定

2017年までに実施予定

**Step4 マテリアリティ仮説の検証**

(自社視点)

いすゞグループ社員の検証による自社視点評価の確定

**Step5 マテリアリティ仮説の検証**

(社会視点)

各ステークホルダーの検証による社会視点の確定

**Step6 マテリアリティの特定**

マテリアリティ特定により、いすゞCSR活動推進の方向性を特定

# 大型トラック「ギガ」21年ぶりのフルモデルチェンジ 21世紀の“トラックのあるべき姿”を体現

いすゞは2015年に、大型トラック「ギガ」を21年ぶりにフルモデルチェンジしました。環境性能の向上と安全運行との両立が求められる時代における「トラックのあるべき姿」の実現に向けて、最新の技術を駆使して全社一丸となって未来への思いを結実させた大型トラックです。

## 環境性能の向上

### 地球の未来を考えた環境性能

地球温暖化対策の新たな国際的枠組み「パリ協定」が発効し、深刻化する地球温暖化に対して企業にも実効性ある行動が一層求められる時代に入りました。日本の排出ガス規制は世界でもトップクラスである一方、最近では新興国の排出ガス規制基準値も先進国の水準に近づいてきています。とりわけ、PM2.5(微小粒子状物質)の問題を抱える隣国・中国では、排出ガス規制強化が急ピッチで進んでいます。

こうした国際的な環境規制強化の流れに加えて、国内外のお客様からは「低燃費」「排出ガス対策」「騒音対策」の三つの環境性能向上が期待されています。中でも、低燃費であることへの要望は多く、新型「ギガ」もこうした社会とお客様からの期待に応えるべく、低燃費の追求を改良の大きなポイントに据えて開発しました。

### エンジンの大幅改良とITの力で低燃費を実現

新型「ギガ」では、エンジン性能の向上に加えてキャブデザインの刷新という点でも低燃費を実現しています。具体的には、ターボチャージャーの最適化でより効率的に過給するとともに、インタークーラーとラジエーターの拡大やエアマネジメントシステムの改良

によって、冷却機能を向上。燃料の高圧噴射によって、高い燃費効率を実現させました。また、車体の空気抵抗を減らすためにキャブデザインを抜本的に改良し、空力性能の向上により、空気抵抗値を改善することができました。

さらに、技術に関わるハード面からだけでなく、IT(情報通信)による車両運行情報の遠隔モニタリングシステムも、低燃費の実現をソフト面からバックアップしています。

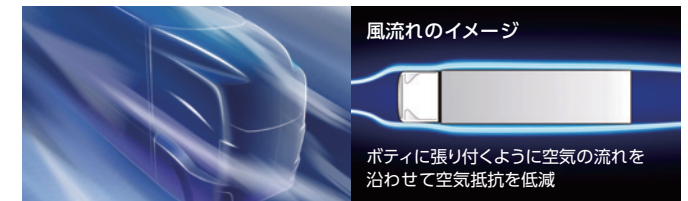
新型「ギガ」には、お客様がインターネットを介して、車両の運行データやコンディションを容易に確認できる遠隔モニタリングシステム「MIMAMORI」を標準搭載しています。平均車速、エンジン回転数、変速回数といった低燃費での運行に関わるデータがコンピューターで記録され、お客様の車両管理者様が燃費レポートを事務所で閲覧できるようになりました。お客様の中には、燃費レポート上の点数をドライバーの間で競い合い、ドライバーの運転技術向上へのモチベーション向上に生かしている例もあります。

また、「MIMAMORI」には車両の不具合を検知する機能も備わっており、車両に不調が発生する前に、データに基づいて適切に整備できる体制を整えました。これにより、車両の安定的な稼働をサポートできるようになりました。いすゞは車両の安定的な稼働も、環境への配慮に間接的につながるものと考えており、「MIMAMORI」のような情

報システムを通じた環境への貢献にも積極的に力をいれています。このようにハード、ソフト両面から環境性能の向上を目指した結果、新型「ギガ」の燃費は前モデルに比べて大幅に向上させることができました。

### 代替エネルギー車の開発にも挑戦

国際的な環境規制強化の流れは、これからも続くと思われます。いすゞは今後も、ディーゼルエンジンを基本に据えて、燃焼効率アップによって燃費向上を図っていきます。さらに今回、大型トラックにCNG(圧縮天然ガス)車を追加したことにより、CNG車のフルラインアップを達成しました。今後はEVや、天然ガスと軽油を合わせたデュアルフューエルエンジンといった代替エネルギー分野への挑戦により、環境性能の向上に一層努めていきたいと考えています。





## 「トラックのあるべき姿」を部門横断的に議論

新型「ギガ」の開発に当たっては、生産部門や開発部門、営業部門などで「トラックのあるべき姿」を部門横断的に議論することから始めました。発売から1年以上が経過し、お客様から最も要望の多い「低燃費」について、目標をクリアした実績値が積み上がってきており、安堵しています。これからますます深刻化するであろう環境問題やドライバー不足などの社会課題に対応するために、「誰もが楽に同じ燃費で運転できる」大型車の開発に尽力したいと思います。

いすゞ自動車株式会社  
大型商品企画・設計部 チーフエンジニア  
赤木 三昌



## 安全性の追求

### 法令遵守とお客様ニーズとの両立で安全性を追求

環境性能の向上とともに、安全性のさらなる追求も新型「ギガ」の開発で注力したポイントです。日本や欧州の最新安全基準や、高速バス事故などを発端にする国内の安全法令への対応が求められる中、いすゞは法令遵守とお客様の安全に対するニーズとの両立を目指して車両の安全性を追求してきました。新型「ギガ」は、いすゞのこうした安全性に対する考え方を具体化するために、全方位からの安全性の確保を目指す「トータルセーフティの追求」をコンセプトに開発しました。

### 国内トラック初の二重検知で衝突被害を軽減

新型「ギガ」では、大型車への装着が義務化された衝突被害軽減ブレーキ(PCB; プリクラッシュブレーキ)と電子式車両姿勢制御システム(IESC)に対応しています。最も大きな改良点としては、PCBに衝突回避支援機能を追加するとともに、従来のミリ波レーダーにカメラを併用した二重検知を採用したことです。国内の大型トラックでは初めてのことで、これにより、物体の誤検知・誤警報を大幅に低減しました。

また、車線逸脱警報装置(LDWS)では、カメラが走行車線を認識し、車線を踏んだ場合に液晶モニター表示とあえて不快な警報音でドライバーに警告するという、他社にはない仕様にしたことは、いすゞならではの特徴です。

さらに、法令化された車両安定性制御装置(EVSC)とともに、IESCの作動領域よりも手前の段階で横転の危険性を検知できるロールオーバーウォーニング(ROW)をセミトラクタのエアサスペンション車に標準搭載。横転の危険性が高い傾きになった際にも、警報を入れて救済できる可能性が広がりました。

### お客様の役に立つ安全装置をつける

乗用車と商用車では、その大きさや重量の違いなどにより、車両の特性が異なります。とりわけ、大型トラックである新型「ギガ」では、大型車の特徴を踏まえながら搭載する安全装置を替えていく「調整(チューニング)」を行っています。これはまさに、「お客様の役に立つ安全装置をつける」という、いすゞの安全に対する基本的な考え方に基づいています。お客様の安全に対するニーズはさまざままで、コストとの両立も考慮しなければなりません。これからも、お客様にとって「あって良かった」と思っただけの安全装置の開発に日々取り組んでいきます。

### 自動運転時代を見据えた安全性の追求

近年では、少子高齢化に伴う商用車のドライバー不足が顕著になってきました。こうした社会課題に対応するため、いすゞでは自動運転技術を採用した新型バスの運行実証実験に2017年度から参画しています。また、後続車両に運転手が乗らない隊列走行の実現に向けた国の実証実験に、ほかの国内商用車メーカーなどとともに2018年度から参加する予定です。自社の車両における安全性の向上にとどまらず、自動運転の実現も見据えたアプローチを通じて、さらなる安全性を追求していきます。





# 社会貢献

## 11 マネジメント アプローチ

- 13 被災地支援の取り組み
- 14 次世代育成の取り組み
- 16 社員参加の活動
- 17 グローバルな活動

### 取り組み方針

いすゞは社会貢献活動を「社会からの期待やニーズに応えるための活動」と位置付け、従業員一人ひとりがさまざまな社会課題に広く関心を持ち、それらのニーズにいすゞとして応えることを意識して行動することにより、社会にとって信頼されるパートナーになることができると考えています。

このような考え方のもと、いすゞの持つ事業資産(人材、技術、ノウハウ、設備など)を活用した活動や、個人の自発的な活動に取り組むこととしています。

#### 「被災地支援の取り組み」

東日本大震災の発生から6年がたちましたが、被災地の子供たちに「ものづくり」の楽しさや大切さを知ってもらうワークショップを開催するなど、いすゞはこれからも被災地のニーズに応え、復興を支援していきます。また、国内外で発生した災害については、いすゞだからできる取り組みを目指して被災地支援を続けていきます。



#### 「次世代育成の取り組み」

次世代育成を目的に、子供たちへの職業体験、環境に関する出張授業などを各地で開催しています。



#### 「社員参加の活動」

従業員一人ひとりがさまざまな社会課題に広く関心を持ち、それらのニーズに応えることを意識した行動につながられるよう、社員参加による活動を通じて啓発を進めています。



#### 「グローバルな活動」

国内のみならず、海外においても次世代育成や社会のニーズに応えるべく「持続可能な開発目標(SDGs)」を視野に入れた活動を目指しています。





## 社会貢献

### 11 マネジメント アプローチ

- 13 被災地支援の取り組み
- 14 次世代育成の取り組み
- 16 社員参加の活動
- 17 グローバルな活動

### 2016年度の取り組み方針と実績

2016年度は、災害(熊本、エクアドル、イタリア)への義捐金拠出などの災害支援に加えて、より多くの社員へ社会貢献活動への参加促進など、社会貢献活動の深化に努めてきました。

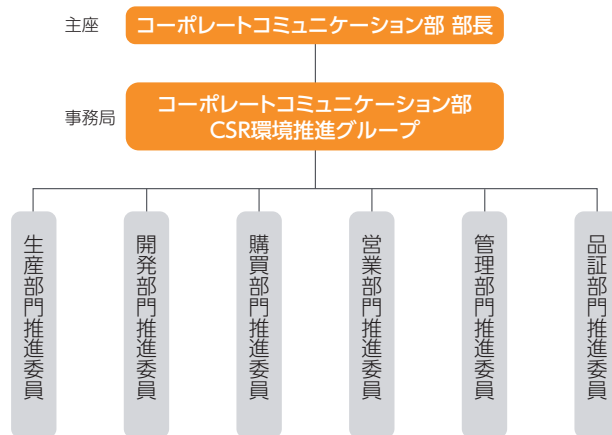
#### ▶取り組みのポイント

社員にきめ細かい情報発信を行い、社会貢献活動への参加を呼びかけることで、活動の充実と定着につなげていきたいと考えています。さらに、社外イベントへの積極的な参加を通じて、いすゞの取り組みを広く発信していきます。

### 体制

「社会貢献推進会議」を定期開催しており、社内各部門から選出された「社会貢献推進委員」が新たな取り組みや活動のレベルアップに向けて活発な議論を行っています。

#### 社会貢献推進会議体制



### 社員参画を促す仕組み

全社メールやポスターを使って社員参加を促すとともに、活動結果を「社内報」やいすゞの「WEBサイト」「コミュニティサイト」等で社内外に広く発信しています。

### 外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら社員参加型の活動を推進しています。

- ・NPO法人ETIC.
- ・公益財団法人オイスカ
- ・特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- ・NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

### 今後の取り組み

2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を視野に入れながら、いすゞの事業資産(人材、技術、ノウハウ、設備など)や強みを生かした取り組みを推進していきます。





## 社会貢献

11 マネジメントアプローチ

## 13 被災地支援の取り組み

14 次世代育成の取り組み

16 社員参加の活動

17 グローバルな活動

### 311を風化させない活動

東日本大震災から6年を経てもなお、さまざまな支援を必要としている被災地や、“絆の大切さやつながることの大事さ”を再確認した3月11日に思いをはせて、震災への意識や記憶を風化させないための取り組みを行いました。いずゞはこれからも、「いずゞだからこそできること」を通じて被災地を支援していきます。

※3.11はつながる日:「みちのく復興事業パートナーズ」の事務局を務めるNPO法人ETIC.が被災地支援を風化させないために始めたプロジェクト。  
※みちのく復興事業パートナーズ:業種の異なる複数の企業がそれぞれの事業を生かして連携しながら、被災地支援に取り組むことを目的として設立された企業コンソーシアム。



いずゞ全事業所に掲示した「3.11はつながる日」ポスター



いずゞ全事業所の食堂では、被災地の食材を盛り込んで工夫を凝らした“東北支援メニュー”が提供され、約750名の社員が東北とつながりました

### 被災地の子供たちに「ものづくり体験ワークショップ」を開催



ピッカピカのエルガちゃん、エルフくんを手に記念撮影。みんな満足そう

10月22日、宮城県本吉郡南三陸町でNPO法人底上げ<sup>\*1</sup>との連携により、地元高校生やOB、地元の方々13名を集めて、「ものづくり体験ワークショップ いもの教室」を開催しました。

今回は、震災当時、中学生や高校生だった方々から、震災直後の体験や将来の希望について話を伺うことができたほか、地元の方々との交流の場も設けられ、復興の歩みを身近に感じ取れる充実した教室になりました。

※1 NPO法人底上げ:気仙沼と南三陸を拠点として地元高校生に寄り添いながら、意識醸成や学習支援等の活動を行っている団体。

また、11月19日、NPO法人フロンティア南相馬<sup>\*2</sup>との連携により福島県南相馬市で「いもの教室」を開催しました。

当日はあいにくの雨でしたが、午前の部、午後の部合わせて26名の子供たちや地元の方々が参加しました。

※2 NPO法人フロンティア南相馬:「被災した故郷の復興のために今できること、地域再生のためのまちづくり」を目的に立ち上げた団体で、その活動は地域との広いネットワークにつながっています。特に、子育て世代のお母さんたちや子供たち、行政との連携がとて強く、事業の多くも子供支援や身の回りの生活に関する活動で構成されています。



雨の中、参加してくれた子供たちと保護者、地域の方々

### VOICE



NPO法人 底上げ  
野田 篤秀 様

当団体の高校生と地域の大人の交流イベントである「底上げDrinks」の時間を使って、いもの教室を実施していただきました。いもの教室での交流を通して、子供たちは身近なものがどうやってできているのかわかることで、企業で働くイメージをもつことができたと思っています。また、大人たちが研磨作業に没頭していたのが非常に印象的でした。忙しい毎日から少し離れて、何かに集中する時間が大切であることを感じました。



## 社会貢献

11 マネジメントアプローチ

13 被災地支援の取り組み

## 14 次世代育成の取り組み

16 社員参加の活動

17 グローバルな活動

### 小学校で「DeuSEL®プロジェクト」の出張授業を実施

10月17日、神奈川県川崎市立坂戸小学校の5年生3クラスを対象にDeuSEL®プロジェクト出張授業を行いました。

昨年11月に続き2回目となったこの授業、今回もプロジェクトのパートナーである株式会社ユグレナと共同で、DeuSEL®バスを持ち込んでの実施となりました。「どうしてこのプロジェクトが始まったのか、未来の世界に対してどんな心配をしたのか、ミドリムシの詳しい説明やすごいところ」を中心に授業が行われ、子供たちはメモを取りながらとても熱心に耳を傾けていました。また、DeuSEL®バスの試乗では元気な歓声が車内に響きわたりました。

担任の先生方からも、「環境教育の授業としても分かりやすく、とても有益でした」とお褒めの言葉をいただきました。



川崎市立坂戸小学校での出張授業の様子

また、2月23日、神奈川県海老名市立東柏ヶ谷小学校の5年生3クラス98名を対象に、DeuSEL®プロジェクト出張授業を行いました。



海老名市立東柏ヶ谷小学校での出張授業の様子

### 川崎市地球温暖化防止活動推進センター 「CCかわさき交流コーナー」のDeuSEL®パネル展示に協力

川崎市地球温暖化防止活動推進センター（神奈川県川崎市）は、川崎市が設置した市内の地球温暖化防止活動の推進拠点で、

- ▶ 地球温暖化防止を推進するために、家庭の省エネや節電などに関する相談やセミナーの開催
- ▶ 市民や事業者の環境への取り組みの参考となる情報の収集、発信
- ▶ 地球温暖化防止、省エネ、節電などの普及啓発活動や環境学習、環境教育の推進など

が行われています。

このセンター内にある「CCかわさき交流コーナー」では毎月、地球温暖化に関連するテーマでパネル展示などが行われており、2月はバイオ燃料と都市鉱山がテーマでした。

このバイオ燃料に関する取り組みとしてDeuSEL®が紹介され、いすゞはパネルとDeuSEL®バスのペーパークラフトでこの展示に協力しました。



「CCかわさき交流コーナー」に展示されたDeuSEL®パネル



## 社会貢献

11 マネジメントアプローチ

13 被災地支援の取り組み

## 14 次世代育成の 取り組み

16 社員参加の活動

17 グローバルな活動

### G7長野県・軽井沢交通大臣会合の直前イベントで DeuSEL®バスが活躍

長野県北佐久郡軽井沢町で行われた「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」(2016年9月23～25日開催)に先立ち、「未来へ発信!エコカーふれあいフェスタin軽井沢」が9月4日、同町で行われました。

このイベントは交通大臣会合の受け入れを進めるG7交通大臣会合長野県推進協議会と2016年サミット推進軽井沢町民会議、一般社団法人電気自動車普及協会の主催で開催されたもので、会場では水素で走る燃料電池車や小型の電気自動車などの展示や試乗が行われ、約2,800名が訪れました。株式会社ユーグレナとイすゞはDeuSEL®バスを、会場とJR軽井沢駅を結ぶシャトルバスとして運行させ、車内ではイすゞの担当者がミドリムシやDeuSEL®の説明も行い、「こんなバスが普及してほしい」と多くの方々に関心を持っていただきました。



会場とJR軽井沢駅のシャトルバスとして運行されたDeuSEL®バス





## 社会貢献

- 11 マネジメントアプローチ
- 13 被災地支援の取り組み
- 14 次世代育成の取り組み

## 16 社員参加の活動

- 17 グローバルな活動

### 古本で!「子供の森」計画サポートプロジェクト

「古本で!『子供の森』計画サポートプロジェクト<sup>※1</sup>」を、大森本社地区<sup>※2</sup>に続いて藤沢・栃木地区でも開始しました。いすゞは全事業所で従業員から古本等を回収し、寄付金にして「子供の森」計画を支援していきます。

※1 「公益財団法人オイスカ」が主催しているこのプロジェクトは、古本等の寄付を通じて、子供たち自身による学校や地域に木を植え・育てる活動を支援し、子供たちの「緑を大切に作る気持ち」や「自然を愛する心」を育むものです。「子供の森」計画の展開国：2015年3月現在35カ国（日本を含む中国、タイ、インドネシアなど、そのほとんどの地域でいすゞは事業を展開しています）。

「子供の森」計画 (公益財団法人オイスカ)  
<http://www.oisca.org/project/cfp/>

※2 大森本社地区は2015年11月導入。



大森本社地区に2015年11月から設置された、古本回収ボックス

### 富士山の森づくり活動に参加

5月28日、第9回「富士山の森づくり」活動に本社・藤沢工場・栃木工場から78名が参加しました。

この活動は、富士山の森林を植物の種類が多様で強い森林生態系に回復することを目指しており、いすゞは2008年から参加しています。

当日は標高1,600m付近で約1時間半作業し、240本の植樹を行いました。斜面での作業は大変でしたが、富士山の自然とふれあいながら作業を終えた参加者の表情には、程よい疲労感とともに充実した達成感がうかがえました。



時折吹く富士山の爽やかな風に励まされ、子供も大人も楽しく植樹ができました

### 「ISUZU 4千人のいただきます!キャンペーン」を実施

世界の食料問題を考える日として国連が制定した「世界食料デー(10月16日)」に合わせ、いすゞでは2016年10月11日~11月30日の間、アフリカやアジアの貧困や飢餓で苦しむ子供たちを支援する目的で、「ISUZU 4千人のいただきます!キャンペーン」を実施し、いすゞ全事業所で合計4,836名が参加しました。

キャンペーン特別メニューとして、東北6県のご当地名物を盛り込んだ「東北盛りだくさん!2種のおにぎりセット」等を用意、東北被災地支援も同時に行いました。

また、腸内環境を整えるのに効果的な食物繊維を多く含む食材を加えた、“美腸米ミニおにぎり”も日替わりで提供しました。

#### 取り組み実績

項目	目標	実績
利用人数	4,000名	4,836名



東北6県の特産物を盛り込んだ特別メニュー「東北盛りだくさん!2種のおにぎりセット」



枝豆、とうもろこしなどを加えた多彩な「美腸米ミニおにぎり」



## 社会貢献

- 11 マネジメントアプローチ
- 13 被災地支援の取り組み
- 14 次世代育成の取り組み
- 16 社員参加の活動

## 17 グローバルな活動 ▶

### 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (フィリピン)[ISUZU HEART&SMILE PROJECT]

#### ▶ 第11期生卒業式、第15期生入学式を開催(2017年2月)

2017年2月、第11期生18名が卒業、新たに第15期生18名が入学しました。プロジェクトは卒業生を200名輩出しており、国内外の自動車販売会社や自動車整備工場でメカニックとして活躍するほか、フィリピンに設立したアフターセールス支援会社「いすゞグローバルサービスコーポレーション(IGSC)」のトレーナーとしても活躍しています。

 [アフターセールス支援会社設立について  
http://www.isuzu.co.jp/press/2015/11\\_20prs.html](http://www.isuzu.co.jp/press/2015/11_20prs.html)



第11期生卒業式の様子



第15期生入学式の様子

### 今後の取り組み

技術面を含む支援を継続することで、フィリピン自動車業界のみならず他国の自動車業界発展にも貢献したいと考えています。

#### プロジェクト・スローガン

**Quality** Training-Our Commitment

**Brighter** Future-Our Gift



# 環境

## 18 マネジメント アプローチ

19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 環境理念・方針(地球環境憲章)

いすゞグループは豊かで持続可能な社会の実現を目指すための環境ビジョンを明確にするため「地球環境憲章」を定めています。

#### 基本方針

- ▶ 豊かで持続可能な社会の実現
- ▶ 事業活動全体の環境負荷低減
- ▶ 社会活動への協調参加

#### 活動指針

- 1 持続可能な社会の実現
- 2 環境技術開発の推進
- 3 法の遵守、自主取り組みの実施
- 4 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携
- 5 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進
- 6 教育・訓練・環境マインドの育成

#### 地球環境委員会の協議事項

- 1 いすゞグループの環境問題に対する取り組み方針、計画に関する事項
  - ▶ いすゞグループの地球環境憲章
  - ▶ 中長期計画、年度計画
- 2 いすゞグループの環境取り組み方針・計画に従った活動の進捗に関する事項
- 3 いすゞグループを取り巻く環境問題に関する重要事項

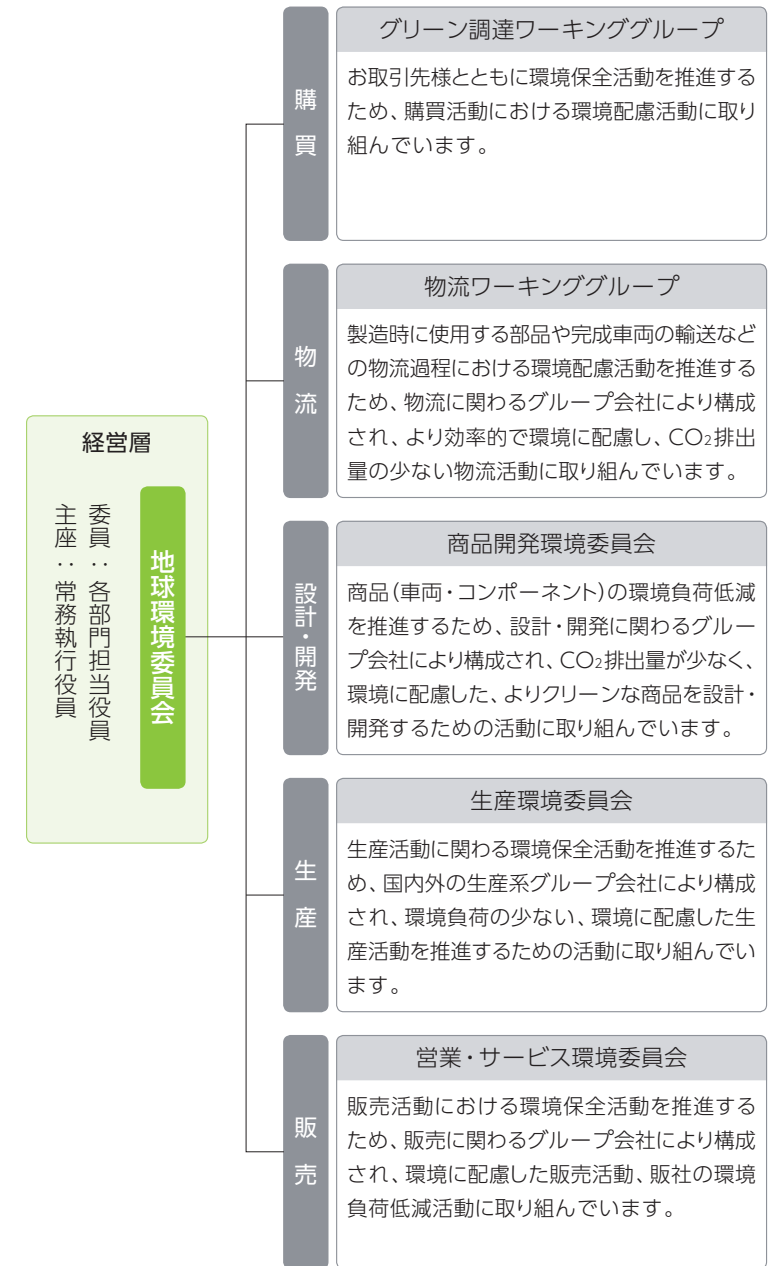
### いすゞグループ環境推進体制

いすゞグループは全ての事業領域で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする五つの組織を設置しています。五つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進に取り組んでいます。

地球環境委員会は各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし四半期ごとに開催され、環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

また、いすゞグループでは、販社担当者、生産系会社担当者向けなど、それぞれの業種において必要な法令知識を深めるため、個別に環境法令教育を実施しています。

### 地球環境委員会の構成





## 環境

18 マネジメントアプローチ

## 19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 購買活動における環境への取り組み

いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様にも趣旨をご理解いただき、環境保全活動の推進をお願いしています。

2016年9月、昨今の社会的要求を鑑みグリーン調達ガイドラインの改訂を実施しました。

#### 「ISUZUグリーン調達ガイドライン」(概要)

- 1 購買基本理念／基本方針／スローガン
- 2 お取引先様へのお願い事項
  - ▶ 環境マネジメントに関するお願い
    - 1) 環境マネジメントシステムの構築
    - 2) 環境管理責任者の届出
    - 3) 環境関連法規の順守
    - 4) 環境パフォーマンスの向上
    - 5) 環境マネジメントシステム自主評価報告書の提出といすゞによる確認
  - ▶ 弊社に納入する部品・材料・サービスに関するお願い
    - 6) 環境負荷物質の管理
    - 7) ライフサイクルでの管理の取り組み
    - 8) 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量、梱包・包装資材の低減

サブライチェーン・マネジメント  
page 70

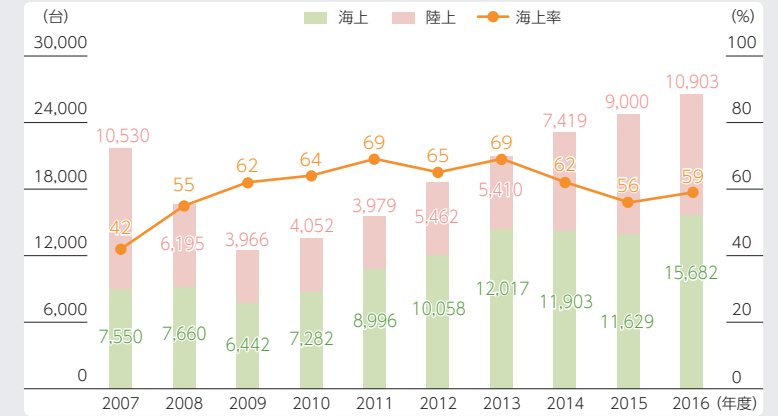
### 物流過程における環境への取り組み

製造時に使用する部品や副資材、完成車両の搬送など、さまざまな物流の過程で輸送の効率化を図るとともに搬送時の省燃費運転推進などを行い、いすゞグループ全体で物流過程における環境配慮に取り組んでいます。

#### ▶ 物流過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の低減に取り組んでいます。

### 製品車両輸送時のモーダルシフト状況



#### ▶ その他のCO<sub>2</sub>排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターンブルラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2016年12月には藤沢地区周辺の部品倉庫などを一つに集約した物流センターを新たに設けました。物流センターを集約したことにより、これまでの倉庫間物流が集約され、さらに搬送効率が向上しました。

また、物流センター自体も環境に配慮したつくりとなっており、LED照明や自然採光の積極採用などを行っています。

#### ▶ 梱包形態見直しによる梱包資材量の低減

いすゞグループでは、梱包形態の見直しを継続して実施し、梱包資材の低減に取り組んでいます。2016年度はリターンブルラックをグローバルスタンダード化しグループ内の利用を拡大するとともに、搬送パレットの折り畳み化を開始しました。搬送パレットの折り畳み化により空パレットの体積が4分の1になり、往復便の復路の輸送効率化を推進することができました。



搬送パレット(改善前)



搬送パレット(改善後)





## 環境

18 マネジメントアプローチ

## 19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 商品開発における環境への取り組み

いすゞグループでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の三分野で技術の高度化を目指す、「See Technology (シー・テクノロジー)」を開発のベースコンセプトとしています。

環境面では8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会にて環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。



▶ いすゞが販売している自動車の環境情報詳細は、こちらから確認いただけます。

車種別環境情報

<http://www.isuzu.co.jp/cv/env/car/index.html>

▶ いすゞが販売している商品の詳細は、こちらから確認いただけます。

商品情報

<http://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

### 燃費の向上(温暖化防止)

国内・海外次期燃費/CO<sub>2</sub>規制対応とトップレベルの燃費性能に向けた技術開発に取り組んでいます。2016年度は対象となる全ての車型で目標燃費を達成しました。

### 排出ガスのクリーン化

次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発に取り組んでいます。2016年度は次期排出ガス規制に適合したエンジンの生産を新たに開始しました。

### 車両騒音の低減

国内・海外次期騒音規制に向けた騒音低減技術の開発と騒音規制適合車のタイムリーな市場投入に取り組んでいます。2016年度はさらなる騒音低減、規制強化対応のための技術開発を推進し、社内目標を達成しました。

### 環境負荷物質の削減

環境負荷物質のさらなる低減と、IMDSを用いた管理体制の一層の強化に取り組んでいます。2016年度は継続して各法規(ELV指令など)で制限されている規制物質の低減、全廃への取り組みを進め、社内目標を達成しました。

### エアコン冷媒の改善

バス、トラックに適合する新冷媒システムの開発に取り組んでいます。2016年度は継続して各国規制を遵守した冷媒管理を徹底するとともに、法規制に適合した新冷媒システムの開発を推進し、社内目標を達成しました。

### リサイクルへの配慮

資源の有効利用に寄与できるリサイクル配慮設計の推進に取り組んでいます。2016年度は継続して国内外のリサイクル法を遵守した製品設計を推進するとともに、さらなるリサイクル性に配慮した製品の設計を推進し、社内目標を達成しました。

### 車室内VOC削減の推進

車室内VOC低減自主目標の達成と評価法の開発に取り組んでいます。2016年度はさらなる車室内VOC低減に向けた開発に取り組み、社内目標を達成しました。

### 次世代自動車の開発普及

低CO<sub>2</sub>に貢献するハイブリッド自動車、天然ガス自動車などの次世代自動車の市場普及活動に取り組んでいます。2016年度は継続して各技術開発を推進し、社内目標を達成しました。



## 環境

18 マネジメントアプローチ

## 19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 生産活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、生産活動における環境負荷を低減するため、国内外の生産系グループ会社が一丸となり製造時使用エネルギーや使用資源、有害な化学物質、排出物の低減などに取り組んでいます。

#### ▶環境に配慮した生産活動の推進

##### CO<sub>2</sub>排出量削減活動

グループ会社全体で工程の効率化、運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量を大幅に削減することができました。従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

##### 廃棄物削減活動

日頃からのきめ細かい廃棄物の分別に加え、廃棄物の削減活動にも積極的に取り組んでいます。また、資材の使用量適正化、リターナブル化やマテリアルリサイクルを推進することで資材の使用量自体を削減し、廃棄物発生量を低減するという根本的な省資源活動にもグループをあげて積極的に取り組んでいます。

##### 化学物質削減活動

環境に影響を与える可能性がある有害物質を含む薬品を、当該物質を含まない薬品へ変更する活動に積極的に取り組んでいます。より有害ではない物質へ切り替えるとともに、工程の見直しにより化学物質使用量そのものを低減しています。

##### オゾン層破壊物質排出抑制活動

いすゞグループ全体でフロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めるとともに、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

#### ▶生産グループ環境会議の開催

いすゞグループの生産系グループ会社は定期的に会合を開き、各社の活動事例発表、具体的な事例確認を行っています。各社のノウハウや工夫を水平展開することで、より効率的な生産活動推進に役立てています。



生産グループ環境会議の様子

#### ▶いすゞグループ省エネ・3R大賞

生産系グループ会社では2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は生産部門を中心にグループ内で省エネや3Rに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例はいすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループではこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

#### ▶2016年度省エネ大賞

##### 【電着焼付炉 排気処理装置運転適性化による動力費削減 いすゞ自動車】

有害物質を熱分解し、無害化するために700℃を保っている排気処理装置(脱臭炉)があるため、塗装工程はエネルギー使用量が高い工程です。

従来は生産量にかかわらず昼夜一貫し同じ条件下で運転していましたが、生産量に連動させ、運転方法が変動するように運転方法を改善する活動を実施しました。

品質を保持しつつ、有害物質の排出基準濃度を守りながら運転状態を制御する最適条件の割り出しにかなりの苦労をしましたが、運転条件のマニュアル制御を実施し、360MWh/年の電力削減、燃焼用都市ガス515,600m<sup>3</sup>/年の削減効果を得ました。現在は次のステップとして自動変動運転への切り替えを進めています。



受賞メンバー







## 環境

18 マネジメントアプローチ

## 19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### ▶2016年度3R大賞

#### 【高周波焼き入れ検査における廃却TP(テストピース)の削減 自動車部品工業】

機械加工品の高周波焼き入れを実施した後の製品検査時にショットブラストという作業を行っていました。しかし、ショットブラストを実施した後のテストピースは製品全体にダメージが発生するため廃却するしかありませんでした。

これらテストピースの廃却はもったいないという思いから検査方法の見直しを実施。製品にダメージを与えず、検査が必要な箇所だけにショットブラストを実施する装置と条件を自分たちでつくりだすことに成功しました。

この手法を製品検査に導入したことで従来廃却していたテストピースのほぼ全数を救済できるようになり、年間約19トンのテストピースが廃却されない見込みとなりました。本手法を導入した自動車部品工業海老名工場では、約41トン廃却されていた金属系廃棄物が約22トンに減少される見込みとなるとともに、これまで廃却していた製品が出荷できるようになったため、製品を生産するためのエネルギー、資材および廃却時のエネルギーも大幅に削減することができました。



受賞メンバー

## VOICE



自動車部品工業株式会社  
品質保証部

堀井 健志

従来の手法では、製品検査のために製品全体に玉を当てて作業をしていました。製品全体にショットブラストしているため製品としては使用できなくなり、廃却しなくてはならないことを常日頃からもったいないと考えていました。

検査に必要な部分だけに玉を投射し、部分的に検査をすることでテストピースの救済ができるかもしれないと、振り返れば簡単なことのようにでしたが、実際にトライアルをしてみると治具の工夫や、ショット方法、当てる玉の見直しなど試行錯誤に苦労しました。

たくさんのテストを繰り返し、より良い条件を見つけ出すために数カ月を要しましたが、苦労を重ねた結果、製品にダメージを与えない装置と条件をつくりだすことができました。このことで、廃却されていたことで消費していた資源やエネルギーの多くを削減することができ、苦労のかいがあったと感じています。この取り組みは、同様の高周波焼き入れ製品の検査工程に展開できるため、さらなる効果の拡大につながることも楽しみです。



## 環境

18 マネジメントアプローチ

## 19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 販売活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、販売活動における環境保全活動を推進するため、グループ販売会社が一丸となり環境に配慮した販売活動、販売会社の環境負荷低減活動に取り組んでいます。

#### ▶販売会社の環境負荷低減活動

##### 環境配慮型拠点拡大の取り組み

販売拠点を新設、または改修する際にはLED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では車両整備や洗車により排出した排水の処理を行うためバイオ排水処理装置を新規に採用することで、従来の排水処理に比べより環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。



環境に配慮した新拠点例(いすゞ自動車首都圏(株)藤沢支店・サービスセンター)

#### ▶環境改善活動

販売拠点では独自に作成した環境チェックシートを用いて評価を行うとともに改善活動を推進し、環境活動の最適化を進めています。また、国土交通省運輸支局による「環境に優しい自動車整備工場」表彰制度へのエントリーを推奨し、表彰対象拠点を増やすことで環境に配慮した販売会社の増加を目指しています。

#### ▶環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。

新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ/ウォームビズ、ライトダウンなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通し、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

#### ▶省燃費・安全運転講習会の推進

いすゞ製品のライフサイクルを考慮するとCO<sub>2</sub>排出が最も多いのは製品(車両)使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

##### 過去3年間の開催実績

年度	回数	参加者(名)
2016年度	167	2,447
2015年度	193	2,714
2014年度	192	2,769



省燃費・安全運転講習会の様子



## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

## 24 環境 コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### 基本的な考え方

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして社員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通じ、私たちいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示による社員の啓発、より良い社会人としての育成を目指しています。

### 環境情報開示の強化

2016年度よりいすゞは、環境情報の外部公開を強化しました。

#### ▶CDP2016への回答

自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、CDP2016への回答を実施しました。CDP2016のスコアは「B」となり、自らの活動に対する改善点を得ることができました。今後はこれらの内容を基にさらなる気候変動対策活動を積極的に実施していきます。

#### ▶環境情報開示基盤整備事業への参画

投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しました。本事業に参画したことにより投資家ほかとのダイアログを個別に実施し、環境活動の促進につながりました。

### 周辺地域活動への参画

#### ▶第21回ふじさわ環境フェアへの参加

2016年11月、藤沢市民会館にて「第21回ふじさわ環境フェア 考えよう、やってみようECO<sup>2</sup>まつり2016」が開催されました。このイベントは、環境保全や地球温暖化防止をテーマに、藤沢市の市民・事業者・大学・行政等が協働し、楽しみながら学べるイベントとして毎年開催されており、いすゞも毎年参加しています。

会場ではいすゞの環境への取り組みをご紹介するとともに、シャトルバスとして周辺地域の皆様に認知いただき、ご質問を受ける機会が多いDeuSEL<sup>®</sup>バスとDeuSEL<sup>®</sup>プロジェクトをパネルでご紹介し、いすゞの取り組みへのご理解をいただきました。



出展ブースの様子



労務部総務・安全健康管理G 藤沢総務  
**梅野 文徳**

### VOICE

藤沢市で事業を営む企業として、地域の皆様にご社の環境活動をご理解いただくとともにPRを実施することを目的に「ふじさわ環境フェア」に参加しています。当日はDeuSEL<sup>®</sup>プロジェクトや、藤沢工場で生産しているエルフについて、地域の皆様へご説明しましたが、その際に、環境配慮車に対する理想や現実、今後の展開などのご質問があり、年々、地域の皆様方の環境意識の高まりを直接感じる事ができる機会です。こうした活動を通じて、日頃お世話になっている地域の皆様へ、いすゞの取り組みを知っていただき、より身近な企業として信頼を得られるよう努めていきたいと思っております。





## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

## 24 環境 コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### ▶しながわCSR推進協議会への参画

いすゞは2016年度より「しながわCSR推進協議会」に参画しました。この活動は区民である企業と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくるため、企業の社会貢献活動等を推進し、企業との連携を促進することを目的にさまざまな活動を行うというものです。

2017年3月に初めて会員企業による合同清掃美化活動に参加し、31事業所125名の参加者と一緒に清掃活動を通して地域活動への参画の大切さを学びました。これからも区や他社との交流を通し、地域に根差した環境活動を推進していきます。



参加企業様と一緒に



### 植林活動への参加

#### ▶旧足尾銅山「第22回春の植樹デー」への参画

いすゞ栃木工場では昨年に続き、旧足尾銅山の煙害等により荒廃してしまった足尾の山に木を植える活動に参画しました。

足尾の山に緑が戻るには100年以上かかるといわれており、1996年から県内有志による植林が続けられています。2017年4月に開催された「第22回春の植樹デー」にはいすゞから有志12名が参加し、険しい山を登り13種の苗木を植えました。荒廃した山の状況を目の当たりにすることで近隣の環境問題をあらためて考える貴重な機会となりました。



植林活動参加者



植林地へ移動する様子

### 生物多様性の保全

いすゞグループでは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を通し生物多様性保全活動を推進しています。

#### ▶いすゞ藤沢工場の事例

いすゞ藤沢工場では有識者による構内の生息生物調査を実施しました。

調査の結果、藤沢工場内の林は手入れが十分ではないことから、本来の里山としての機能が弱まり周辺地域で確認される生態系に偏りが生じていることが分かりました。こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による林の手入れを開始し、元気な林を取り戻そうとしています。活動の結果、林内に太陽光が差しこむようになり、下層に生育する草木類の種数が増加、実施前の2015年度は23種だった草木類が2016年度は38種まで増えました。

また、種の多様性を保つため、構内の一部で芝の管理方法を見直すことによる生態系の変化を確認する実験を行っています。これは構内で実施している芝の刈高を変更し、多様な草高による草地環境にすることで昆虫類等の良好な生活環境を形成することを目的とした活動です。実験の結果、実験前は3種だったバッタ類が7種に増加し、実験による一定の成果が見られました。

藤沢工場ではより豊かな生態系を保全するため、今後もこうした活動を継続していきます。



社内有志による林の手入れ



芝地の生息確認



## 環境

- 18 マネジメントアプローチ
- 19 活動報告
- 24 環境コミュニケーション

## 26 2016年度活動実績 (いすゞグループ)

※国内外生産系グループ会社21社  
(国内9社・海外12社)の環境活動実績

- 27 2016年度活動実績  
(いすゞ)

### CO<sub>2</sub>排出量削減活動

CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位の削減活動

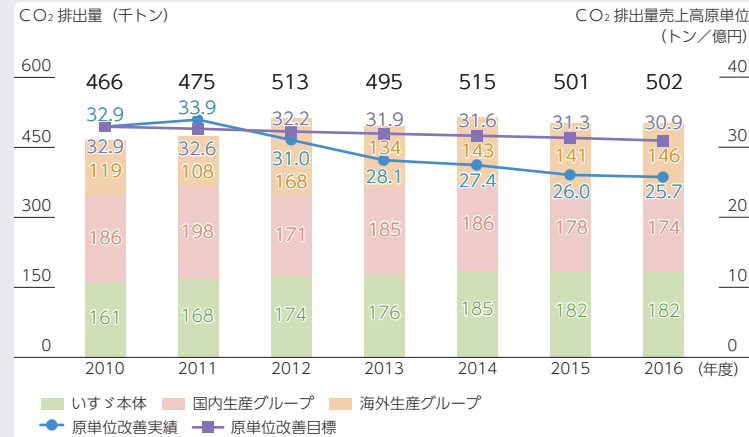
中長期目標：2016年度までに2010年度比6%以上削減

2016年度実績：CO<sub>2</sub>排出量：502千トン

CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位：

25.7トン/億円(2010年度比13.8%減)

#### CO<sub>2</sub>排出量および売上高原単位推移



国内、海外ともに積極的にCO<sub>2</sub>排出量削減活動に取り組んでおり、2012年度以降継続して目標を達成しています。

ライン増設や新規設備導入などにより、従来よりもエネルギー使用量が増えた拠点も、ラインの集約などの効率化を推進することで総エネルギー使用量を削減する努力を続けることにより目標を達成しました。

### 廃棄物削減活動

産業廃棄物最終埋立処分量の削減活動

中長期目標：埋立廃棄物発生抑制、全社1%以内維持

埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)=1%以内(国内生産グループのみ)

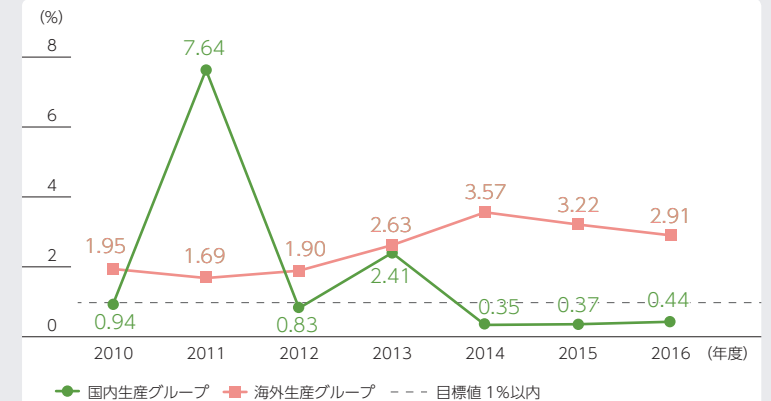
2016年度実績：

埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)=1.10%(全生産グループ)

埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)=0.44%(国内生産グループ)

※最終埋立処分量：2,679トン(うち国内生産グループ：745トン)

#### 最終埋立処分量推移



国内生産グループではリサイクル化が進み、安定的に埋立率1%以内を継続達成しています。海外生産グループは、処分費用等の関係により埋立処分が増加傾向にありますが、引き続きリサイクルを推進し、埋立処分量の削減に努めます。

※2011年度は東日本大震災によりリサイクル業者が被災したため、一時的に国内の埋立率が増加しました。  
※2013年度は東日本大震災のがれき処理の関係で一部のリサイクル業者の廃棄物受け入れが制限されたことにより、一時的に埋立率が増加しました。



## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27

## 2016年度活動実績 ▶ (いすゞ)

### いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2016年度に全拠点の環境活動を統合し、2016年12月にこれまで拠点ごとの個別認証だった環境活動の国際規格であるISO14001の認証を統合しました。

また、統合認証を取得する際に最新規格である2015年版への移行も実現し、統合移行認証を同時に行いました。

既にISO14001認証を取得しているグループ会社についても現在、順次2015年版への移行を進めています。

#### ▶2016年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞは、2016年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

#### ▶環境教育

いすゞでは、2016年度に全社員を対象とした環境教育を実施しました。本教育ではeラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO<sub>2</sub>発生の抑制に取り組みました。

また、そのほかにも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に環境法令教育や内部環境監査員教育などを実施しました。

### フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律)が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

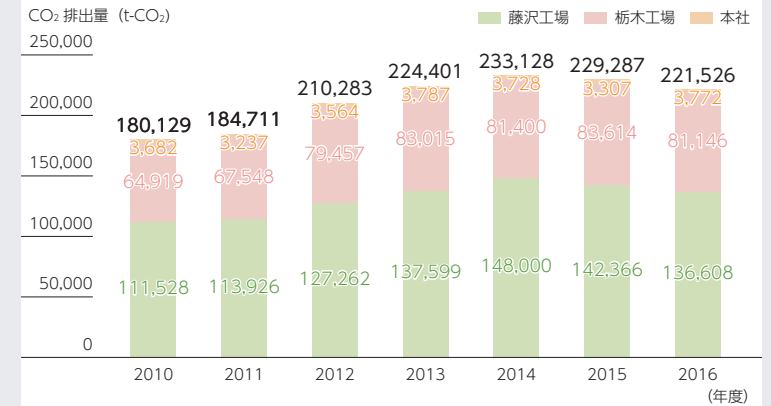
また、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO<sub>2</sub>/年以上だった場合は法令に基づき報告が必要となりましたが、いすゞ全体における2016年度の漏えい量は、報告に要する値未満であったことを確認しています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減活動

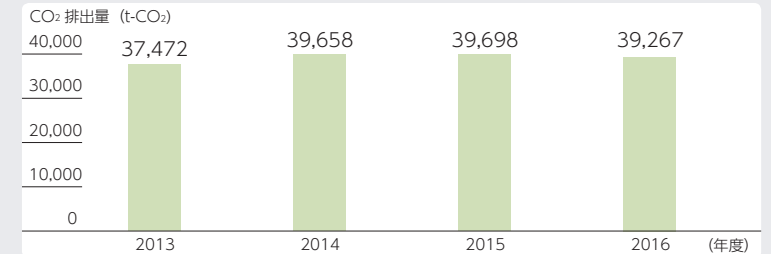
藤沢工場、栃木工場ともに生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、総使用量の低減に努めています。

物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を推進しCO<sub>2</sub>排出量の低減に努めています。

#### エネルギー起因CO<sub>2</sub>排出量推移



#### 物流起因CO<sub>2</sub>排出量推移







## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27

## 2016年度活動実績 (いすゞ)

### 排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)等が規制基準値\*であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

\*規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用。

#### 藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地 (大気)

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	20	17.8
	金属溶解炉	180	48	39
	塗装焼き付け炉	230	16	10.5
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.3	0.004	0.002
	金属溶解炉	0.2	0.01	0.009
	塗装焼き付け炉	0.2	0.005	0.0035

\*ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です。

#### (水質)放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	8.0	7.1	7.8
COD(mg/L)	60	25.0	11.0	17.3
BOD(mg/L)	60	17.0	1.8	7.4
SS(mg/L)	90	9.0	3.0	4.6
油分含有量(mg/L)	5	1.0	1.0	1.0

#### 栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地 (大気)

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	47	21
	金属加熱炉	180	120	60
	ガス機関	600	76.8	76.8
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	総量規制	14.5	1.7	0.5
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.004	0.002
	ガス機関	0.05	0.001	0.001

#### (水質)放流先：永野川

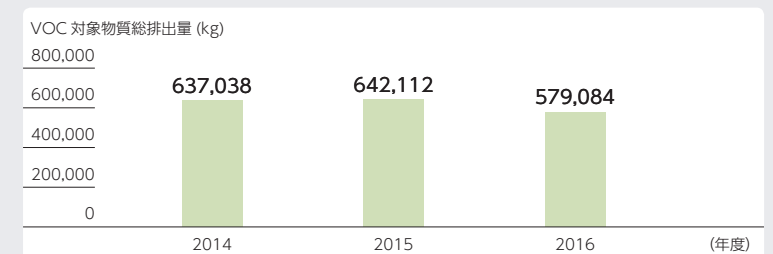
項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	7.5	7.3	7.4
COD(mg/L)	20	15.3	4.6	8.3
BOD(mg/L)	20	19.8	1.3	6.0
SS(mg/L)	40	3.2	1.2	0.7
油分含有量(mg/L)	5	1.3	0.5	0.3

### VOC排出量削減活動

VOC(揮発性有機化合物)の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

#### VOC総排出量推移

\*大森本社は含まず。





## 環境

- 18 マネジメントアプローチ
- 19 活動報告
- 24 環境コミュニケーション
- 26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

## 27 2016年度活動実績 (いすゞ)

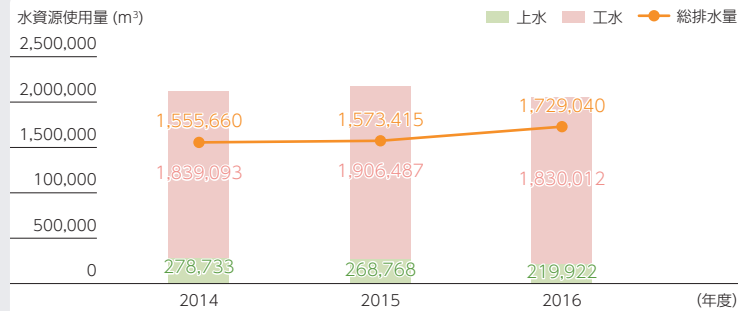
### 水使用量削減活動

車両製造では大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みを開始しました。

社内の使用状況を把握するとともに、2015年度からは水リスクの調査を開始し、いすゞにおける水リスクの把握を進めています。

#### 水資源使用量推移

※大森本社は含まず



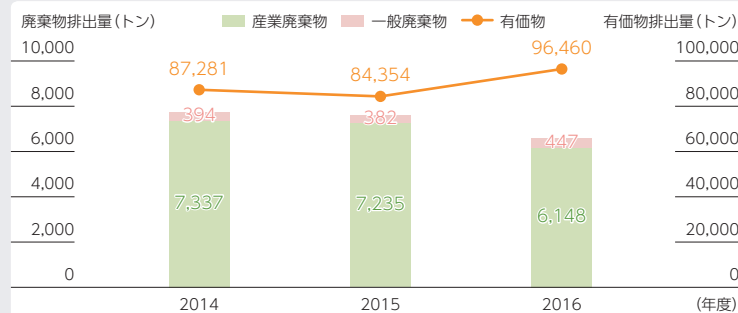
### 排出物削減活動

いすゞでは廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の削減活動に取り組んでいます。廃棄物、有価物ともに排出量を抑制する取り組みを推進することで、循環型社会の形成に努めています。

※いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済みです。

#### 排出物排出量推移

※大森本社は含まず



### 土壌汚染の管理

いすゞでは土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2016年度には新たに藤沢地区にいすゞプラザ、いすゞPLAZA annex、物流センターの建設を行いました。これらの建設時にも土壌の汚染状況調査を実施し、汚染が無いことを確認しています。



## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

27  
2016年度活動実績 ▶  
(いすゞ)

## 環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

### 環境保全コスト (期間:2016年4月1日~2017年3月31日)

投資額は4,419百万円となり、前年度に比べ418百万円増加しました。

費用額は42,146百万円となり、前年度に比べ1,090百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

(単位:百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	146	398	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	752	652	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	33	408	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	1,918	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	341	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		3,488	38,370	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	40	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	19	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合 計		4,419	42,146	

### 環境保全効果 (期間:2016年4月1日~2017年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	28
	有価物売却益	905
物量効果(トン)	CO <sub>2</sub> 低減(CO <sub>2</sub> トン)	2,686



## 環境

18 マネジメントアプローチ

19 活動報告

24 環境コミュニケーション

26 2016年度活動実績  
(いすゞグループ)

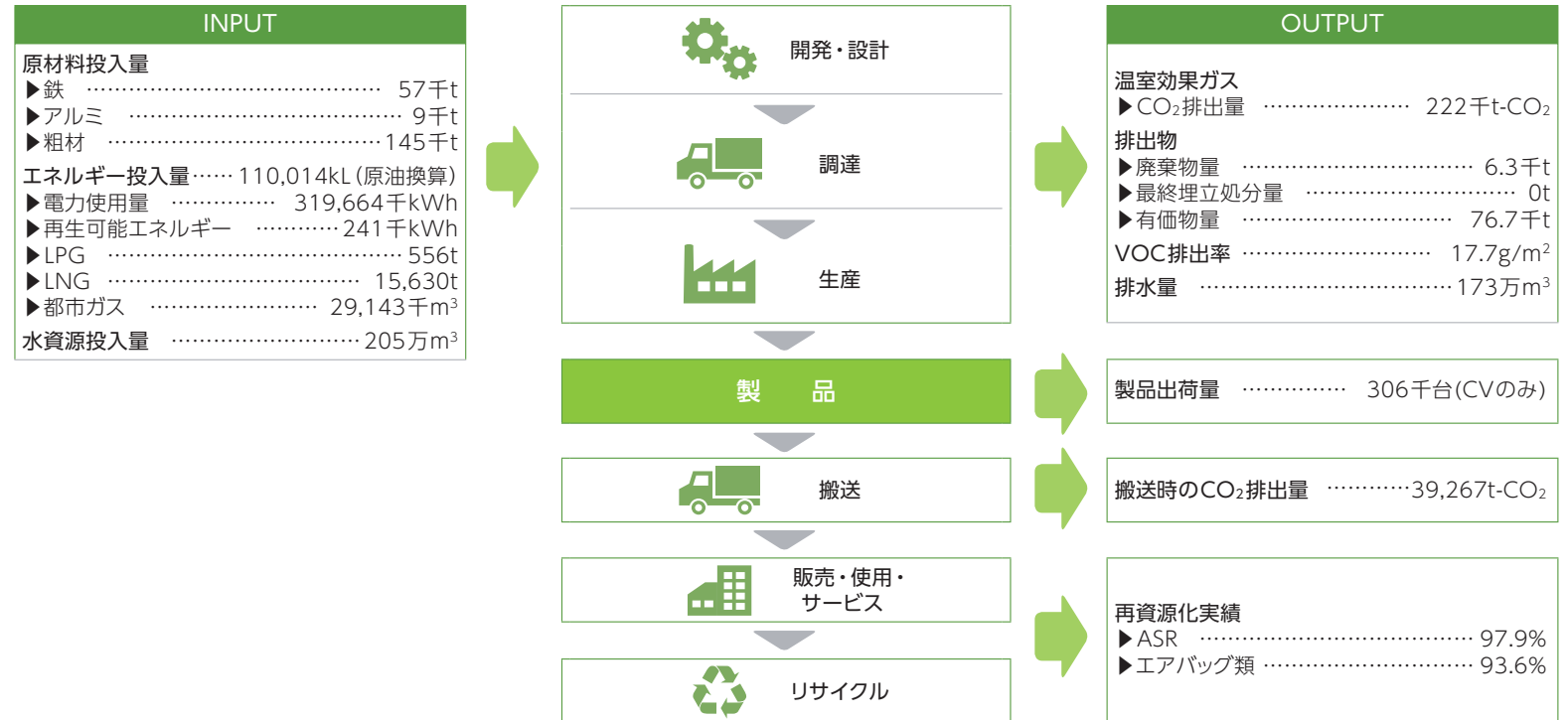
27

## 2016年度活動実績 (いすゞ)

### 事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル(開発・設計～調達～生産～物流～製品稼働～廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

#### 2016年度マテリアルフロー (対象:いすゞのみ)







# 品質

## 32 マネジメント アプローチ

- 34 製品品質向上への取り組み
- 36 サービス品質向上への取り組み
- 42 業務品質向上への取り組み

### 基本的な考え方

いすゞは企業理念である「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の実現こそ、すべての品質活動の基本であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供します。

#### ▶ 取り組み方針

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

万全の商品・サービスの提供とともに、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。



いすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げています。商品の品質、サービスの品質はもとより、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様によりよい商品・サービスをお届けすることにつながるという思想のもと、全社で品質活動を進めています。

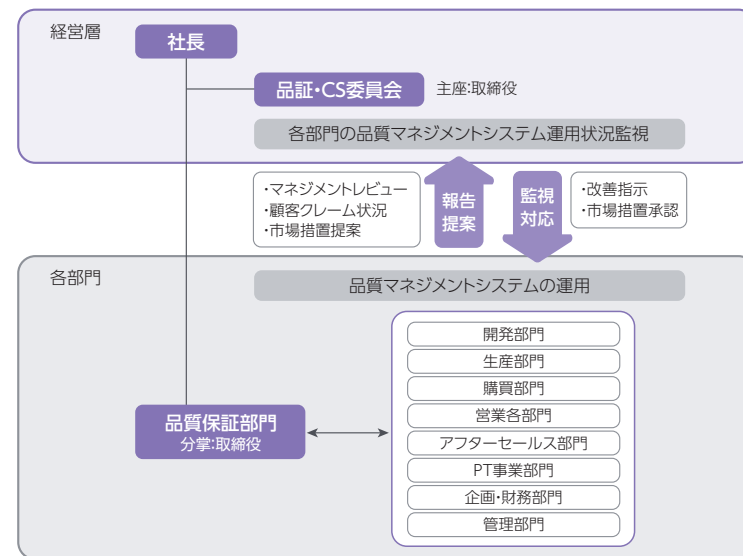
品質方針を全社に掲示し、また品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質を向上させるよう取り組んでいます。

### 全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

取締役を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質の状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況の監視を行っています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

#### いすゞの品質保証体制





# 品質

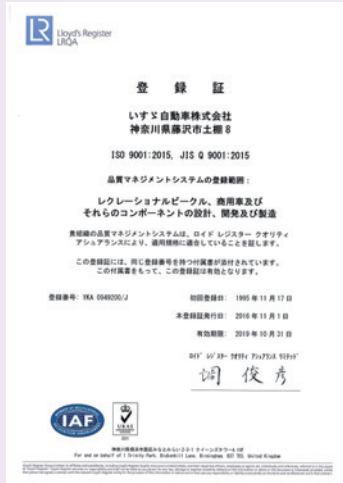
## 32 マネジメント アプローチ

- 34 製品品質向上への取り組み
- 36 サービス品質向上への取り組み
- 42 業務品質向上への取り組み

### 品質マネジメントシステム (ISO9001、ISO/TS16949認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得しています。

また、GM(ゼネラルモーターズ:米国)に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるISO/TS16949:2009の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。



車両系 ISO9001 認証書



PT系 ISO9001 認証書



PT系 TS16949 認証書



### 今後の取り組み

いすゞでは、今後も「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」を基本とし、より一層の製品品質向上、サービス品質向上、業務品質向上に向け、努めていきます。



## 品質

32 マネジメントアプローチ

### 34 製品品質向上への取り組み

36 サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

#### 基本的な考え方

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

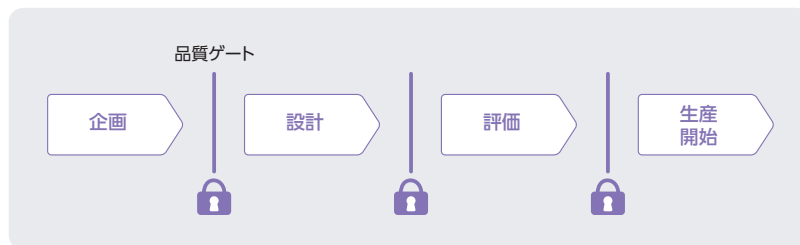
#### 開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の三つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology (シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析 (FMEA\*) 等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

\* Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法。



#### 生産段階での取り組み

いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの品質第一というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、ISUZU MONOZUKURI (以下IM) として体系化しています。IMは「ISUZUバッジの付いている商品は、世界中どここの工場でも同じモノづくりの考え方・品質管理で生産する」ことをコンセプトに、各国の工場で採用している生産方式です。こうしたグローバルにおける品質保証の実現によって、いすゞの商用車とディーゼルエンジンを必要とするすべてのお客様から信頼される企業になることを目指しています。



IMを導入したいすゞの製造ライン

生産品質 (IM)

<http://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/production.html>

#### 市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わるすべての工程に対して情報をフィードバックして、常に改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

#### ▶ 市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム\*にのっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。

集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規等にのっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。

また、市場品質情報の対応状況や品質活動について、経営層および全社員で「品質改善かわら版」により、毎月共有しています。

\*FQ (Field Quality) マネジメントシステム: 市場から収集した品質情報をP35に示す体制で展開し、改善していく活動。



## 品質

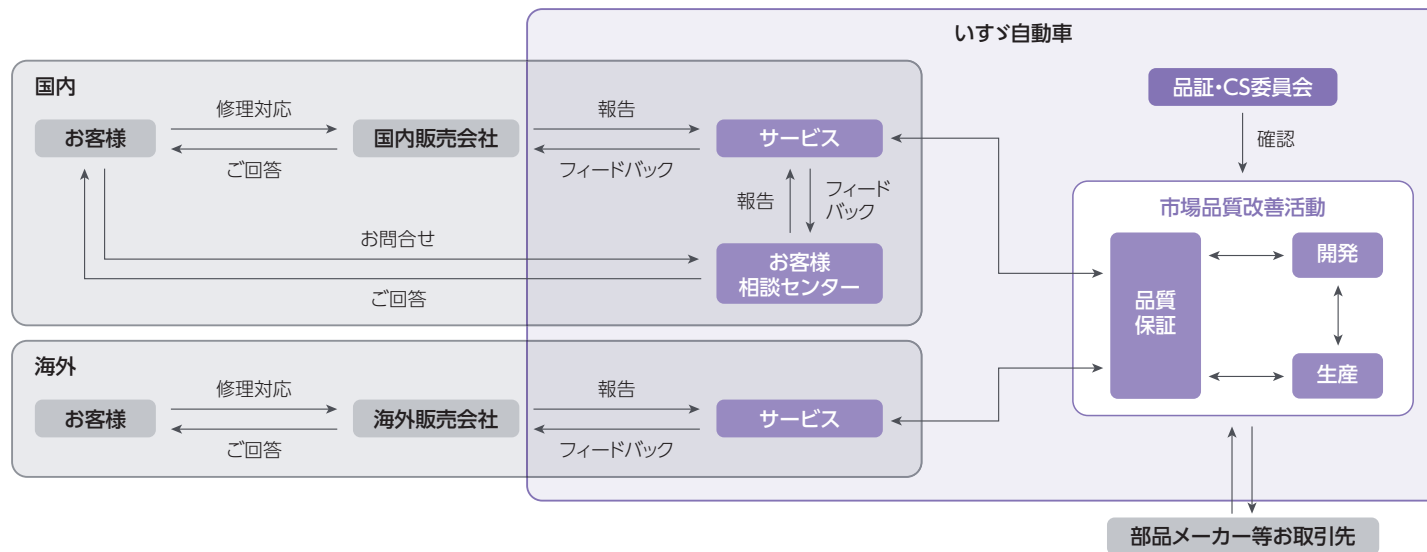
32 マネジメントアプローチ

## 34 製品品質向上への取り組み

36 サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

### 市場品質改善活動 (FQマネジメントシステム)の体制



### ▶ リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール／改善対策／サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保いたします。

対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

### リコール届出件数

2015年度	2016年度
10件	9件



リコール情報

<http://www.isuzu.co.jp/recall/index.html>





## 品質

32 マネジメントアプローチ

34 製品品質向上への取り組み

36

## サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

### 基本的な考え方

上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行えるよう努めています。

### 充実したサービス体制

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでいます。

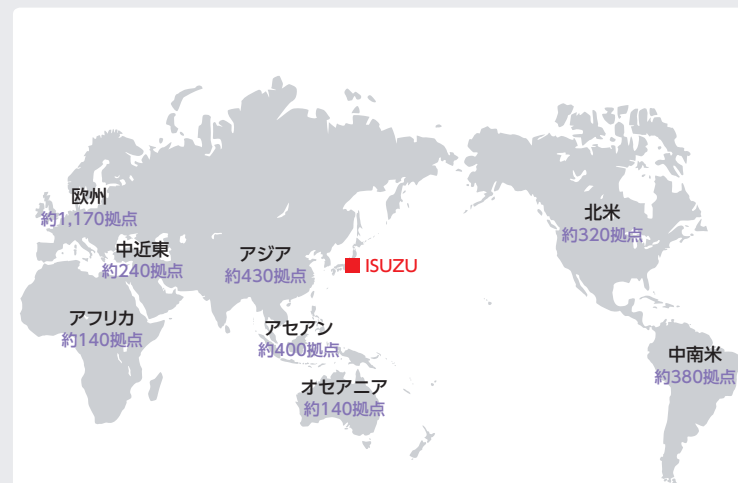
お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

#### サービス体制(日本)

 販売・サービス網案内(日本)  
[http://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu\\_shop/](http://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu_shop/)



#### サービス体制(海外)





## 品質

32 マネジメントアプローチ

34 製品品質向上への取り組み

36

## サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

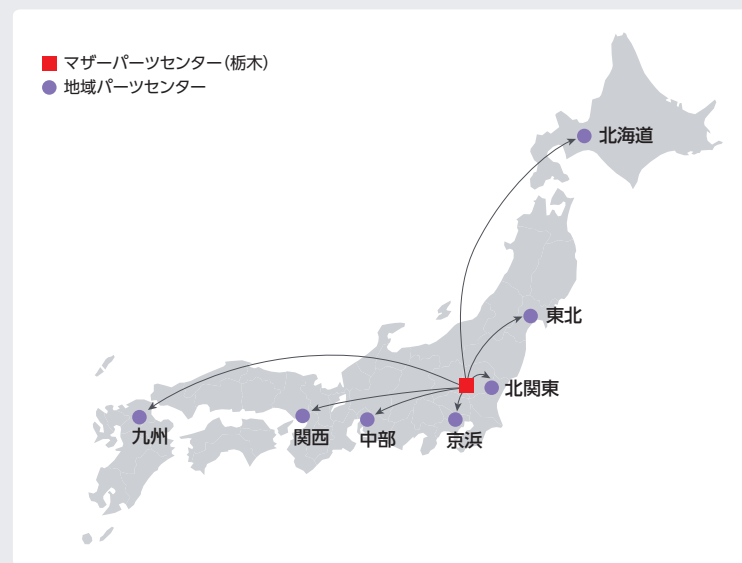
## 部品供給体制

マザーパーツセンター(栃木)と、日本および海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

### ▶国内

七つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

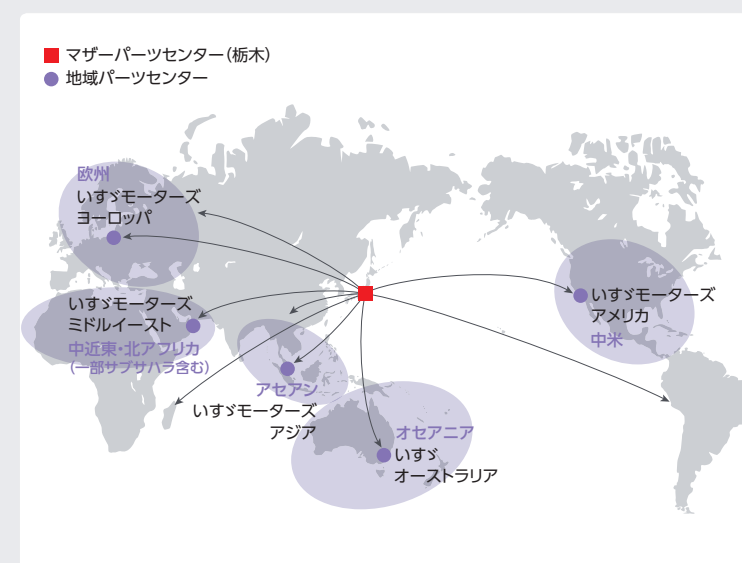
### 部品供給体制(日本)



### ▶海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

### 部品供給体制(海外)





## 品質

32 マネジメントアプローチ

34 製品品質向上への取り組み

36

## サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

### 整備技術向上に向けて

#### ▶いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的としており、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテストです。

#### 第11回 LCV部門(2016年11月3日 於:タイ)

第11回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)LCV部門がバンコク(タイ)で行われました。初出場のパラグアイ、グアテマラ、インドの3カ国を含めた22カ国が参加し、自国からの応援や多数の関係者が見守る中、高い技術を競い合いました。



真剣に実技や学科競技に取り組む選手たち

#### 第11回LCV部門(2016年11月3日)22カ国参加

順位	国名	代表社名
優勝	インドネシア	P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
準優勝	フィリピン	Isuzu Philippines Corporation

#### 第11回 CV部門(2016年12月1日 於:日本)

第11回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)CV部門がいすゞものづくりサービストレーニングセンター(藤沢市)で行われました。

競技は、自国で展開されている車両の排ガス規制レベルに応じて二つのカテゴリーに分けて行われ、カテゴリーAで10カ国、カテゴリーBで20カ国、合計30カ国が参加しました。

※カテゴリーA:排ガス規制レベル Euro5または同等。

※カテゴリーB:カテゴリーA以外。



CV部門競技風景、緊張しながらもチームワークと自分の技術を信じて設間に取り組んでいました

#### 第11回CV部門(2016年12月1日)30カ国参加

カテゴリー	順位	国名	代表社名
カテゴリーA	優勝	日本	いすゞ自動車近畿株式会社
	準優勝	オーストラリア	Isuzu Australia Ltd.
カテゴリーB	優勝	インドネシア	P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
	準優勝	コロンビア	GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.





## 品質

32 マネジメントアプローチ

34 製品品質向上への取り組み

36

## サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

### ▶ サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

#### 全国サービス／部品技能コンテスト(日本)

「確かな技術・顧客視点の対応でお客様に感動のサービスを！」を大会スローガンに、毎年開催しています。

いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、教育訓練を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的とし、個人戦と団体戦で全国No.1を競います。

#### 2016年度実績

2016年度全国サービス／部品技能コンテスト(2016年11月)	全国から予選を勝ち抜いてきた154名が参加
----------------------------------	-----------------------



本選大会の様子

### ▶ 販売会社従業員への教育

いすゞのお客様の「運ぶを支える」販売会社従業員に対し、整備技術力の向上および高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。

#### 2016年度実績

いすゞのづくりサービストレーニングセンターでの教育	51講座 281回 参加人数: 2,421名
整備技術講習会(全販売会社対象)	31回



いすゞのづくりサービストレーニングセンターでの教育風景

### 参加者の声

- ▶ 不安に思っていた接客対応について学ぶことができたので、実務に生かし、クレーム案件を極力ださないよう努力します。(販売会社サービス担当者)
- ▶ 新型の故障例や修理方法などの例がとても分かりやすかったです。(販売会社整備士)
- ▶ 少しでも効率よく作業できるように社内でも周知し、本講習で学んだことを活用したいと思いました。(販売会社整備士)

## お客様支援

### ▶ 省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会などのお客様向け各種セミナーを開催しています。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。



省燃費・安全運転講習会の様子





## 品質

- 32 マネジメントアプローチ
- 34 製品品質向上への取り組み
- 36 サービス品質向上への取り組み
- 42 業務品質向上への取り組み

### ▶ 商用車テレマティクス「MIMAMORI」

お客様の運行状態を監視する手段として、いすゞ独自の高度運行情報システムである「MIMAMORI」の活用もお勧めしています。

#### MIMAMORI概要

#### 事故防止

オプション

#### 動態把握

#### 複数車両遠隔管理

#### 予実管理

#### 運転日報

#### 省エネ

#### 運転サポート

スピード  
出しすぎですよ
急加速ですよ
休憩とりましょう
エンジン  
回しすぎですよ

#### ECO運転レポート

#### 災害支援

#### 運行実績地図

※大規模災害発生時、運行実績データを特定非営利活動法人ITS Japanへ提供

#### 稼働モニタリング

#### DPD不調監視／エンジン故障検知



## 品質

32 マネジメントアプローチ

34 製品品質向上への取り組み

36


## サービス品質向上への取り組み

42 業務品質向上への取り組み

### ▶お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2016年度は、以下の項目を追加しています。

-  お客様へのお知らせ(2016度)  
[http://www.isuzu.co.jp/oshirase/index\\_2016.html](http://www.isuzu.co.jp/oshirase/index_2016.html)
- バス火災事故防止のための点検整備のポイントについて  
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/160425.html>
  - 樹脂製グリップの点検について  
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/160610.pdf>

### ▶長期使用化への対応

近年、経済環境などの変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。

今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

### ▶お客様相談センター

いすゞでは、お客様からの様々なお問い合わせやご相談を承る窓口として「お客様相談センター」を設けています。

お客様から寄せられたご意見やお問い合わせは、社内外の関係各部署にフィードバックし、製品・サービス品質の向上に努めています。

-  お問い合わせ  
<http://www.isuzu.co.jp/inquiry/index.html>

## VOICE



市場品質技術部  
お客様相談Gr  
吉田 恭子

お客様相談センターでは、「『運ぶ』を支える」という企業理念に基づき、お客様からの多種多様なお問い合わせに対応しています。乗用車とは異なり商用車には多くの仕事関わっているため、車両が1台止まることで発生するご迷惑ははかりしれません。お客様のお車が一刻も早く、そして安全に運行できるように支えることが重要だと考えています。

私は、仕事をする上で企業理念をいつも意識しています。対応に困ったときや優先順位を考えると時には、「これって運ぶを支えているかな」と自問自答するようにしています。また、お客様の苦情に対してはお客様の気持ちに耳を傾けることに心を配っています。お客様が伝えたいことを、こちらが受け止め、それがお客様に伝わったとき、コミュニケーションが円滑に進みます。自分の知識をお伝えすることで、お客様のお困りごとが解消されたときには本当にうれしく、やりがいを感じる仕事です。

私自身は、普通免許しか持っていないため、商用車に関して知らないこと、分からないことがあるときは、周りの人に聞いたり、日々勉強して知識の向上を図っています。今後は大型免許や整備士の資格にチャレンジして、何を聞かれても動じない知識と経験でお客様に自分の言葉でどんなことも答えられるようになることが目標です。

### ▶自動車顧客満足度

J.D.Powerによる2017年日本大型トラック顧客満足度調査において1位、日本小型トラック顧客満足度調査において2位を獲得しました。

今後も、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供できるよう、努めていきます。



## 品質

- 32 マネジメントアプローチ
- 34 製品品質向上への取り組み
- 36 サービス品質向上への取り組み

## 42 業務品質向上への取り組み

### 基本的な考え方

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることが、お客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

### 従業員の意識と知識向上に向けた教育

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

#### ▶意識向上

##### 従業員間での会話

お客様相談センターにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間\*メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

\*品質月間:日本科学技術連盟/日本規格協会/日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

#### 2016年度実績

品質月間 メッセージテーマ	「アンテナを高くして現実を知り、 チームで“より良い仕事”をつくり上げよう！」
------------------	--

#### 若手技術者の販売会社駐在教育

また、お客様の視点から開発した商品を提供できるよう、若手技術者に、販売・サービスの現場を体験する販売会社駐在教育を行っています。

#### 2016年度実績

若手技術者の販売会社駐在教育	25名
----------------	-----

#### 販売会社への品質意識教育

さらに、いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する品質意識教育を行っています。

#### 2016年度実績

販売会社への品質意識教育	28回
--------------	-----

#### ▶知識向上(知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育は道路運送車両法/リコール制度、QC教育はQC入門コース/問題解決力基礎コース/品質改善のための問題解決力実践コースを開講しています。

#### 2016年度実績

道路運送車両法/リコール制度	新入社員向けに実施
QC入門コース	215名受講
問題解決力基礎コース(QC研修I)	155名受講
品質改善のための問題解決力実践コース(QC研修II)	36名受講



QC入門コースでの紙ヘリコプター飛行実演風景



## 品質

- 32 マネジメントアプローチ
- 34 製品品質向上への取り組み
- 36 サービス品質向上への取り組み

## 42 業務品質向上への 取り組み ▶

### ▶いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成することなどを目的として、「ものづくり」に必要な知識や技能の習得だけでなく、「ものづくり」に対する姿勢の指導も行っています。また、技術の研鑽結果を確認するため技能五輪に出場しています。



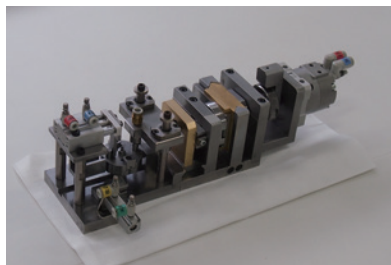
敢闘賞を受賞した旋盤実技風景



敢闘賞を受賞した課題作品



敢闘賞を受賞した機械組み立て実技風景



敢闘賞を受賞した課題作品

### 2016年度実績

第54回技能五輪全国大会	自動車旋盤職種	:敢闘賞1名
	自動車機械組み立て	:敢闘賞1名





## 従業員の尊重

44

### マネジメント アプローチ ▶

45 労働安全衛生

48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 基本的な考え方

いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさや達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。



## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

## 45 労働安全衛生

48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 安全の考え方

いすゞでは、安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを目指し、安全で安心な職場環境を構築するため、さまざまな取り組みを行っています。

#### ▶方針

#### 安全の原則

##### 安全3原則

- ▶ 整理整頓
- ▶ 点検整備
- ▶ 標準作業

##### いすゞの安全行動5則

- ▶ すぐ止める異常のときの赤ボタン
- ▶ 合図して、合図を受けて共同作業
- ▶ 段取りは手順に従い入念に
- ▶ ちょっと待て手を出す前にまず確認
- ▶ 始業で点検、整備で終業

##### 禁止事項10則

1. 動いている機械、回転物には手をださない。
2. 取り付けてあるカバー、覆い、柵、安全装置はとりはずさない。
3. コンベアー、ピット、パレットの上に乗らない。またがない。
4. ドリルや回転刃物作業には手袋を使用しない。
5. 素手で鉄板、切粉を取り扱わない。
6. 自分勝手の判断で作業はしない。
7. 階段の昇り降りは急がない。ポケットに手を入れない。走らない。
8. 歩行禁煙、煙草は決められた場所で。
9. クレーン吊り掛け物のしたは通らない。
10. 曲がり角、出入り口は飛び出さない。

### 体制

#### 工場の安全衛生管理体制(組織)





## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

## 45 労働安全衛生

48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 2016年度の労働安全衛生活動の取り組み

従業員の労働災害防止のため、「指差し呼称」「新規生産設備の稼働後リスクアセスメント」を柱とした全社活動を展開し、安全意識の高揚、生産設備の安全化を推進しています。また、火災事故防止に特化したリスクアセスメントの実施、交通事故防止活動では個々人の気づきを高める(危険予知)交通事故防止教育を実施し、従業員が安全で健康的に、安心して働ける職場づくりを推進しています。

重点課題	取組内容
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全知識・意識のレベルアップ (指差し呼称の展開 等)</li> <li>作業における安全確保 (手順書の見直し、作業安全指導 など)</li> <li>生産設備の本質安全化 (設備設置後リスクアセスメント など)</li> </ul>
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 (火災、爆発事故防止を目的としたリスクアセスメントの導入)</li> <li>火気事故発生要因の把握、排除</li> </ul>
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>四輪、二輪通勤者の交通事故の防止</li> <li>交通安全啓発活動の充実</li> </ul>
健康保持・増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>過大残業者の産業医面談</li> <li>ストレスチェックの実施</li> </ul>
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全アセスメント実施時の環境評価の継続</li> <li>快適職場環境形成促進</li> </ul>
防災体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災等緊急事態発生に備えた体制の見直し (マニュアル整備、防災設備の段階的整備 など)</li> </ul>



指差し呼称



稼働後リスクアセスメント



火気事故防止リスクアセスメント



## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

## 45 労働安全衛生

48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 健康維持増進への取り組み

重点課題	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
特定保健指導	737	748	709	723	657
人間ドック受診者	4,710	4,837	5,574	5,251	5,595
メンタルヘルスカウンセリング相談者	66	73	120	101	90
24時間電話健康相談利用者	202	186	214	220	170
レクリエーション・スポーツ参加者	276	137	681	736	844
高年齢訪問指導	9	15	14	10	9
健康セミナー参加者	22	12	46	26	36
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか	2,134	2,101	1,980	1,973	1,866
乳がん検診	133	121	109	141	—
婦人科検診 <sup>*1</sup>	—	—	—	—	1,089

※1 2016年度からドックオプション婦人科全体補助を行うよう事業の見直しを行いました。  
 ※参加人数：名  
 ※いすゞ健保実施内容を含む。

### 今後の取り組み

安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを課題として取り組んでいきます。

また、安全パトロールやヒヤリ・ハット、KY活動等、地道な活動の継続により工場の安全管理目標達成を目指します。





## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

45 労働安全衛生

## 48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

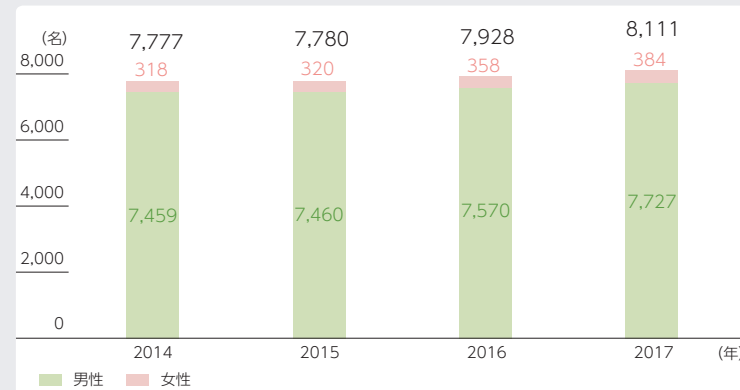
### 基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。

引き続き、障がい者・外国人など多様な社員の採用や、短時間勤務や育児・介護休業などを取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

### 従業員数推移

※各年3月末時点



### 年齢別構成人数

	30歳未満	30歳～ 40歳未満	40歳～ 50歳未満	50歳以上	総計
男性	1,601	1,798	2,019	2,309	7,727
女性	117	83	134	50	384
合計(名)	1,718	1,881	2,153	2,359	8,111

※2017年3月末現在

### 新規採用に向けた取り組み

外部環境・内部環境の影響を考慮する必要がありますが、いすゞの新卒採用方針として、できる限り景気や業績の変動に左右されることなく、安定的な採用を継続することとしています。

当社・応募者双方にマッチする採用活動を行うことはもとより、社内での業務フォローの体制づくりや、教育等によるモチベーション維持を図り、近年の低い離職率を保っていきたいと考えています。

### 新卒入社人数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事務・技術職 (大学・高専卒)	97	101	125	139	194
事務・技術職 (短大・高校卒)	9	5	6	15	24
技能職(高校・中学・ 職業訓練所卒)	52	48	75	82	125
合計(名)	158	154	206	236	343

### 外国人採用の実績

2016年4月入社	4名
2017年4月入社	1名

### 離職率(定年退職含む)

	2014年度	2015年度	2016年度
離職率	3.4%	2.7%	2.5%



## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

45 労働安全衛生

## 48 多様な人材の活用

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 女性の活躍推進

これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、当社には女性社員が約400名おり、そのうち約8%が管理職(上級職)以上です。今後も育成ならびに登用を積極的に進めていきます。

#### ▶女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しました。

- ▶ 2014年度比で、2020年度に女性管理職(上級職)を1.5倍の人数とする。
- ▶ 2020年度までに採用における女性の割合を事務系40%、技術系7%とする。



海外営業第四部欧州Gr  
グループリーダー(課長職)

石田 紀子

#### VOICE

私は2016年度より現在の管理職である課長職に就いていますが、昇進が決まった時は、自分の仕事が評価されたことへのうれしさと同時に、自分に管理職としての責務が務まるか、という不安もありました。それでも、挑戦してみるという気概で取り組んだことが良かったように思います。時間的な制約がある中で

の子育てと新しい仕事の両立ですが、周りの方々のサポートも得ながら何とかこなしています。

今後もワーキングマザーを支援する就業形態など、多様な働き方に関する制度や施策はさらに整備が進んでいくものと思います。私もワークライフバランスを保ちつつ、さらなる挑戦をしていきたいと思っています。

### 高齢者(定年後)の活躍推進

いすゞでは定年再雇用制度を設け、60歳以降も継続して社員が活躍できる環境を整えています。現在、500名以上の社員が定年後再雇用従業員として在籍しています。

#### 定年後再雇用従業員数推移

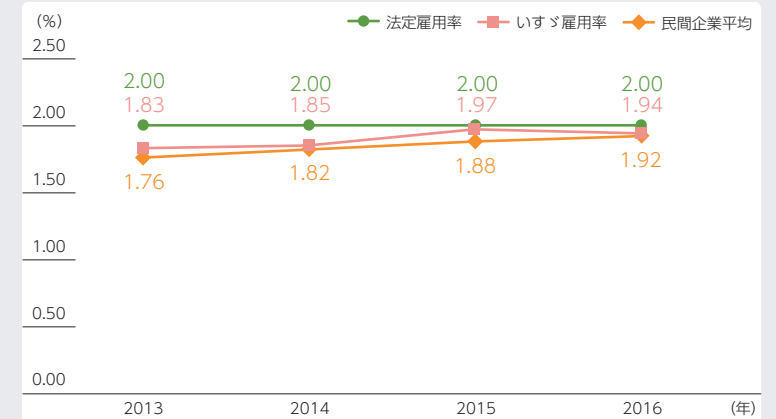
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人数(名)	361	501	559	578	627

### 障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。常時法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めていきます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望を鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系職場のみならず技能系職場へ配属しています。

#### 障がい者雇用率推移

※各年6月末時点





## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

45 労働安全衛生

48

## 多様な人材の活用 ▶

51 人材育成

54 従業員満足度の向上

### ワークライフバランスの推進

男女を問わず誰もが、やりがいや充実感を感じながら仕事をし、同時に、子育てや介護などの時間を持てるようになり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図れることが、持続的な社会や企業の発展に向けて欠かせません。

そのため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を進めるとともに、「育児休職」「介護休職」「ボランティア休職」などの各種休暇制度に加え、短時間勤務制度などを設けています。

#### 育児休暇取得実績の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
男性	1	3	4	11	2
女性	13	28	28	31	27
合計(名)	14	31	32	42	29



## 従業員の尊重

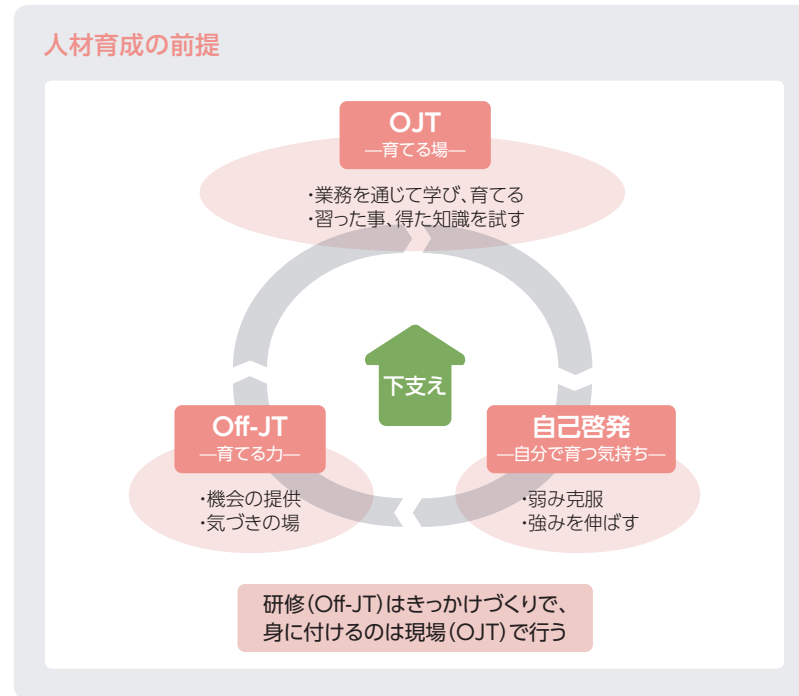
- 44 マネジメントアプローチ
- 45 労働安全衛生
- 48 多様な人材の活用

## 51 人材育成

- 54 従業員満足度の向上

### 基本的な考え方

いずゞでは職場での実業務から学ぶOJTが人材育成の中心であり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、社員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは変化と競争の激しいグローバル化の中では、社員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められると考えるためです。そこでいずゞは各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。







## 従業員の尊重

- 44 マネジメントアプローチ
- 45 労働安全衛生
- 48 多様な人材の活用

## 51 人材育成

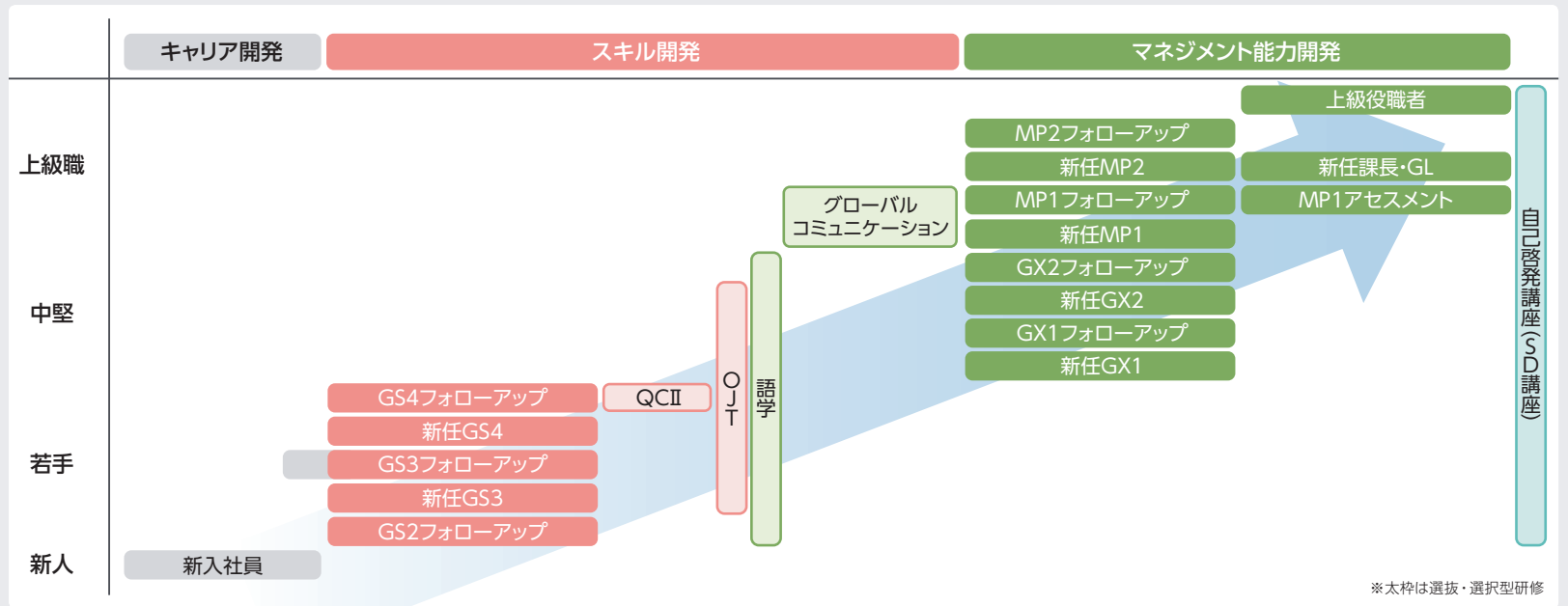
- 54 従業員満足度の向上

### 教育・研修体系

いすゞの教育体系は、以下の3分野から成り立っています。キャリア開発は新入社員と若手社員を対象にしており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。スキル開発は、それぞれの階層や職位に必要なとされる能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、社員のスキルアップをサポートしています。

マネジメント能力開発は、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

#### いすゞの教育体系(事務技術職&上級職)



#### 区分・性別別各種研修参加実績推移

※受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事務技術職&上級職(名)	男性	688/3,077	622/3,743	1,132/3,743	1,678/3,743	2,087/3,936
	女性	50/261	39/309	99/309	111/309	165/353
技能職(名)	男性	201/4,323	167/4,335	211/4,335	611/4,335	2,059/4,417
	女性	5/34	0/32	1/32	3/32	20/34



## 従業員の尊重

44 マネジメントアプローチ

45 労働安全衛生

48 多様な人材の活用

51

## 人材育成

54 従業員満足度の向上

### 技能の伝承と育成

いすゞでは、中期経営計画の項目である「技能の伝承と育成」に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

#### 部門ごとの取り組み

##### 【生産部門】

① 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。

※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など。

② 国内トップレベルの技能習得を目指し技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。

▶ 2012年度 銅賞：機械組み立て(1名)

敢闘賞：旋盤(1名)

▶ 2013年度 敢闘賞：機械組み立て(1名)、自動車板金(1名)

▶ 2014年度 銅賞：機械組み立て(1名)

敢闘賞：自動車板金(2名)

▶ 2015年度 銅賞：自動車板金(1名)

▶ 2016年度 敢闘賞：旋盤(1名)、機械組み立て(1名)

③ 外部教育機関との連携による高度な技能教育や指導者育成を図っています。

2011年と比較すると国家技能検定取得者数が倍増しています。引き続き教育部門(いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体になり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

##### 【開発部門】

① キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能を研修ならびにOJTで身に付けることを目指して各種カリキュラムを実施しています。

② 当社の教育施設である「ものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。

③ 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

### 今後の取り組み

いすゞでは、中期経営計画の取り組みである「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」を確固たるものにするために、日本だけでなく、海外も含めた人材育成に取り組み、将来的に優秀な人材を育て、グループ全体の力を強化することを目指しています。



## 従業員の尊重

- 44 マネジメントアプローチ
- 45 労働安全衛生
- 48 多様な人材の活用
- 51 人材育成

## 54 従業員満足度の向上

### 基本的な考え方

従業員満足度(ES)向上をCSRや人材育成と並び経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。

これまでに8回、定期的に(2年に1回)ES調査を実施し、いすゞ従業員の満足度の変化を定点観測しています。これらの調査の結果については、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

### 福利厚生イベントの開催

#### ▶ 「2016 いすゞ藤沢・栃木工場長杯 ポーリング大会」 (藤沢地区、栃木地区)

藤沢工場(神奈川県藤沢市)、栃木工場(栃木県栃木市)で工場長杯ポーリング大会を開催しました。大会の予選は9月から行われ、藤沢地区、栃木地区合わせて総勢3,150名が決勝大会を目指して日頃の腕を競い合いました。

本戦決勝大会は11月26日(藤沢地区)、27日(栃木地区)に行われ、いすゞだけでなく関連企業などのチームや海外からの技能実習生も参加、職場のメンバーや家族も応援に駆けつけて大いに盛り上がりました。



所属部署や家族からの応援で盛り上がりました



一投一投に歓声があがっていました

#### ▶ 「2016 ISUZU スポレク in 大森」(本社地区)

2016年10月21日、いすゞ本社(東京都品川区)にて「2016 ISUZU スポレク in 大森」を開催しました。

本社地区各フロア対抗で行われた各種競技に、選抜されたメンバーが参加。普段とは違った一面も垣間見え、多くの従業員が楽しいひとときを過ごしました。



毎年恒例の「万歩DEダンス」  
流行りのものから凝った衣装まで、さまざまな仮装で会場を盛り上げていました



得点2倍の「ポニーレース」  
最終種目ということもあり、応援にも熱が入ります

### ▶ 企業年金制度

いすゞでは、確定給付型の企業年金制度「いすゞ自動車企業年金基金」を運用しています。この制度は公的年金を補うことを目的に、会社による基金積立金によって賄われており、社員による拠出金負担はありません。また、あわせて確定拠出型年金制度も運用しており、社員が豊かな老後を送るための体制を整えています。



## 地域社会 との調和

### 55 マネジメント アプローチ ▶

56 日本での取り組み

60 海外での取り組み

### 取り組み方針

いすゞグループは所在する地域の皆様から、その地域社会の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献したいと考えています。また、国際的に事業展開を推進している企業の一員として、その国や地域の文化、慣習を尊重し、配慮した事業活動を行い、国際的にも良き企業市民としての役割を果たしていきます。

### 今後の取り組み

世界各国のいすゞグループ各社による取り組みを尊重し、地域社会のニーズに応える活動を推進していきます。

また、2015年国連総会で合意された「持続可能な開発目標(SDGs)」を視野に入れた支援活動を通じて、地域社会との調和を目指していきます。



## 地域社会との調和

55 マネジメントアプローチ

## 56 日本での取り組み

60 海外での取り組み

### いすゞの活動

#### ▶「いすゞものづくり体験ワークショップ(デザイン教室)」を 神奈川県立辻堂海浜公園で開催

神奈川県立辻堂海浜公園(神奈川県藤沢市)で、3月12日「いすゞものづくり体験ワークショップ(デザイン教室)」を開催しました。

今回はワークショップ初となる「当日参加受付方式」で実施し、全5回の教室が全て満員となりました。

その結果、100名の子供たちと保護者の方々にも参加いただき、エルフペーパークラフトにさまざまなデザインをして、自慢の作品をテストコースで走らせ、楽しんでもらいました。



思い思いにデザインしたエルフを手にした子供たちといすゞデザインセンタースタッフ(エプロン姿)

#### ▶「いすゞものづくり体験ワークショップ(デザイン教室)」を 神奈川県藤沢市湘南台で開催

2月26日、藤沢市湘南台文化センターこども館(神奈川県藤沢市)で「いすゞものづくり体験ワークショップ(デザイン教室)」を開催しました。

当日は34名の子供たちとその保護者が参加、今回から新しくなったエルフペーパークラフトに、色とりどりにデザインし、自慢の作品をテストコースで走らせて楽しんでもらいました。



完成したトラックを手に記念撮影



世界に一つだけのデザインに一生懸命な子供たち

#### ▶「いすゞものづくり体験ワークショップ(いもの教室)」を 神奈川県立辻堂海浜公園で開催

6月11日、神奈川県立辻堂海浜公園(神奈川県藤沢市)で「ものづくり体験ワークショップ(いもの教室)」を開催し、定員を大きく上回る56名の子供たちや保護者の方々が「鋳物(いもの)づくり」を体験しました。

このワークショップは、東北被災地の子供たちに「ものづくりの大切さ・楽しさ」を体験してもらうために、2014年から被災地で実施し好評を博してきましたが、今回初めて、いすゞ藤沢工場の地元である神奈川県藤沢市で開催したものです。

当日、親子で公園を訪れた方々の飛び入り参加もあり、午前・午後の2回の教室を盛況のうちに終えることができ、「ギガくん」や「エルフくん」、「エルガちゃん」のいすゞキャラクターを作りながら、鋳物を身近に感じてもらいました。



自分の作品に愛着がわき始めたところでパチリ





## 地域社会との調和

55 マネジメントアプローチ

## 56 日本での取り組み

60 海外での取り組み

### ▶ 藤沢工場近隣の小学校で「神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー※」に協賛

神奈川県藤沢市立六会小学校(1月17日)と同藤沢市立長後小学校(2月9日)で、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による“オーケストラ・ファクトリー”に協賛しました。

今年で3年目となるこの活動は、藤沢工場周辺の小学生に対し、音楽を通じた体験の機会を提供し、子供たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的としています。今回は、両小学校合わせて約2,100名の子供たちに感動を届けることができました。

※オーケストラ・ファクトリー:子供たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心をひとつにして力を合わせることで素晴らしいもの”(=“音楽”)を創りだすこと」を体験します。“工場でのものづくり”をイメージしてもらおうことを狙いとしています。



迫力あるオーケストラの演奏を肌で感じたり、自分たちの身近な楽器と一緒に合奏しました(左:六会小学校、右:長後小学校)。また、校歌や子供たちと先生で作詞作曲したオリジナル曲をオーケストラをバックに合唱。この機会がみんなの宝物になることを期待しています

### ▶ 「いすゞ夏祭り2016」開催

2016年8月、いすゞ藤沢・栃木両工場で夏祭りが開催されました。

この夏祭りは、「従業員および家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。

来場者は藤沢工場で約23,000名、栃木工場では約7,000名に達し、近隣住民の方々楽しんでいただきました。



そろいの法被姿で会場を勢いづけます

### 藤沢工場

藤沢工場ではDeuSEL®バスの展示をはじめとする趣向を凝らした催しで夏祭りを盛り上げ、最後の花火まで大いににぎわいました。



近隣の方も興味津々



最高潮を迎えるコンサート

また、被災地支援のため、会場内に東北や熊本の特産品の販売特設ブースを設けました。



東北支援ブース(左)と熊本支援ブース(右)、多くの方々が関心を持ち、支援のご協力をいただきました



## 地域社会との調和

55 マネジメントアプローチ

## 56 日本での取り組み

60 海外での取り組み

### 栃木工場

栃木工場では、「地域愛、家族愛 ころ一つに、地域、家族、従業員のみなさまへ『ありがとう』の気持ちを込めて」をテーマに、地域の方々や従業員とその家族に感謝の気持ちを体感していただけるよう、さまざまな企画で楽しんでいただきました。



鼓舞技会の皆さんによる和太鼓(左)、國學院大學栃木高等学校応援部によるチアリーディング(右)など盛りだくさんの企画で楽しんでいただきました



いすゞ従業員もそれぞれの職場ごとに家族と一緒に盛り上がりました

### ▶「2016ふじさわ産業フェスタ」に出展

藤沢市の商工業製品および特産品などを広く市内外に紹介するイベント、「2016ふじさわ産業フェスタ(主催:藤沢商工会議所、後援:藤沢市)」が5月28日～29日、藤沢市で開催されました。

いすゞは、会社紹介や藤沢工場が行っている環境への取り組みなどの紹介とともに、エルフを出展しました。

2日間の来場者は約75,000名で、いすゞのブースにも親子連れなど多くの方が足を運んでくださいました。



屋外に展示されたエルフ



子供たちは、普段見る事がないエルフの運転席に座って、大喜びでした

### ▶ 緊急消防援助隊 関東ブロック合同訓練にいすゞ栃木工場の敷地を提供

総務省より、緊急消防援助隊<sup>※1</sup>関東ブロック合同訓練の実施に伴う宿営訓練地の協力要請を受け、10月17日、18日、いすゞ栃木工場の敷地を訓練に提供しました。

当日は、埼玉県、茨城県、山梨県から消防隊員 約360名、消防車両 約65台が栃木工場に集結し、エアータントによる宿営訓練を中心に、拠点機能形成車<sup>※2</sup>を活用した支援活動拠点訓練、消防車両への給油訓練が行われました。

※1 緊急消防援助隊: 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、人命救助活動等を効果的に行うために1995年に創設された消防部隊。2003年の消防組織法改正により「緊急消防援助隊」が法制化され、これまでに東日本大震災、関東・東北豪雨災害、熊本地震など、被災地での消防活動に出動している。

※2 拠点機能形成車: 100名規模での宿営が可能な資機材を積載した、消防応援活動を支える拠点を形成する車両。被災地などでの長期かつ過酷な環境下での消防応援活動を支援するための後方支援資機材を積載している。



いすゞ栃木工場に集まった拠点機能形成車



宿営訓練の様子





## 地域社会との調和

55 マネジメントアプローチ

## 56 日本での取り組み

60 海外での取り組み

### いすゞグループ(国内)の取り組み

#### ▶ 苫小牧市「福祉トイレカー」にいすゞエンジン製造北海道株式会社が寄付金を贈呈

北海道苫小牧市が障がい者支援施策の一環として導入した「福祉トイレカー(エルフベース)」に対し、装備品充実などを目的として、いすゞエンジン製造北海道株式会社(北海道苫小牧市)が寄付金を贈呈しました。

この「福祉トイレカー」は、障がい者や高齢者の方々が、トイレの有無を気にせずイベントや地域活動などに参加できる環境づくりを推進するために苫小牧市が導入したもので、車いすのまま利用することができます。また、おがくずで分解・処理するバイオトイレが採用されており環境にも配慮、イベント時だけでなく災害避難所でのトイレ不足解消にも役立ちます。



「とまこまいスケートまつり(2月4日、5日開催)」でデビューし、多くの関心を集めていました



苫小牧市が導入した「福祉トイレカー」内装

#### ▶ 北海道警察本部交通機動隊の訓練に社内施設を提供

株式会社ワーカム北海道(北海道勇払郡むかわ町:以下ワーカム北海道)は毎年、北海道警察本部交通機動隊の運転訓練にテストコースなどの社内施設を提供しています。

2016年度は、8月19日～21日の3日間にわたってパトカー、白バイの運転訓練が行われました。



ワーカム北海道のテストコースで行われた訓練の様子

#### ▶ 地域トラックドライバーに安全運転講習会を実施(株式会社ワーカム北海道)

10月1日、室蘭地区トラック協会主催の運転講習会で低μ路(圧雪や凍結路など滑りやすい路面)を使った冬の安全運転研修会が実施されました。

当日は協会会員20名が参加、低μ路テストコースを走行して積雪路面や氷盤路面を実際に体験してもらいました。



低μ路テストコースで滑りやすい路面を実際に体験

#### ▶ 地域の小学生に「とらっく大さき」プロジェクトの出張授業を開催(いすゞエンジニアリング株式会社)

いすゞエンジニアリング株式会社(神奈川県藤沢市)では、有志メンバーによる「トラックを好きになってもらおう」活動を地域の子供たちや従業員の家族を対象に展開しています。

その取り組みとして、3月29日、藤沢市立秋葉台小学校と藤沢市立石川小学校の小学生19名を対象に藤沢市遠藤公民館で初めての出張授業を行いました。

当日は、「知ってる? 近くの大きなトラック工場」をテーマにした手作り地図を使って、地域といすゞの関わりを知ってもらったり、エルフパーパークラフトの組み立てとデザインを行ったり、エルフの運転席に座ってもらったりと、さまざまなアトラクションを通して楽しんでもらいました。



手作り地図にビックリ、いすゞの工場は? 僕らの学校はどこ?



## 地域社会との調和

55 マネジメントアプローチ

56 日本での取り組み

## 60 海外での取り組み

### いすゞグループ(海外)での取り組み

#### ▶いすゞ車ドライバーの子女に奨学金を贈呈

いすゞアストラモーターインドネシア(P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia)は毎年、いすゞ車ドライバーの子女の就学を応援するために奨学金を贈呈しています。

インドネシア全土のいすゞ車ドライバーとメカニックの子供たちを対象に審査し、2016年度は170名に奨学金を贈呈し、8月17日インドネシアモーターショーの会場で贈呈式を行いました。

※2016年度は約400名(前年度の2倍)の申請があり、厳正な審査のうえ170名に奨学金、申請先着250名に鞆や書籍のセットを贈呈しました。



ジャカルタ近隣地域の子供たちと奨学金贈呈式を行いました、笑顔でいっぱい

#### ▶アストライナーナショナル社創立60周年を記念して 献血活動を実施

2017年2月20日、いすゞアストラモーターインドネシア(P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia :以下IAMI)は、提携先であるアストライナーナショナル社(インドネシア)の設立60周年を記念して、献血活動を実施しました。



たくさんIAMI社員が献血に参加しました

#### ▶いすゞフィリピンスの創立20周年を記念して植林活動を実施

創立20周年を迎えるいすゞフィリピンス(Isuzu Philippines Corporation:以下IPC)は、積極的なCSR活動を展開しています。

その一環として、2月4日、マキリン山保安林(フィリピン大学が運営する国有森林保護区)で植林活動を行いました。

マキリン山保安林の保護は2010年から継続して実施しており、これまでに13ヘクタール、13種300本以上の苗木植樹を行い、山林保護のための歩道(1.3km)も併せて設置しています。



IPC社長をはじめ、多くの社員が参加しました

### VOICE



Isuzu Philippines Corporation  
Supervisor, Corporate Communications Section  
Yvonne Linchangco

いすゞフィリピンスのCSRキックオフ活動はとても有意義な活動でした。高品質の製品を提供し続けながら、同時に環境にも責任を持つことを世間に示しています。創立20周年を迎え、いすゞはより環境にやさしい車両を導入し、環境面でのサポートだけでなく、地域やコミュニティへの支援の約束を再確認して、今後はIPC社員による技術教育指導の提供なども考えています。



## 情報の開示

### 基本的な考え方

いすゞは広く社会からの信頼を得るため、企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、透明性の高い企業を目指しています。

### 企業情報の開示とコミュニケーション

いすゞでは、ステークホルダーの皆様に関する情報のご提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築を目的に、ホームページを通じた情報発信を行っています。

カテゴリー	掲載箇所	主管部門
商品について	商品情報	いすゞ自動車販売株式会社
全国販売会社案内	販売・サービス網	いすゞ自動車販売株式会社
規制／環境対策／省燃費／コスト削減 ドライバーお役立ちコラム	トラックステーション	いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車について	企業情報	企画・財務部門
財務報告／IR情報	投資家の皆様へ	企画・財務部門
お問い合わせ／ご相談	お客様相談センター	品質保証部門
CSR活動	CSR	企画・財務部門
採用情報	採用情報	管理部門
リコールについて	リコール情報	品質保証部門
トラック／ディーゼルについて	世界のはたらく車 いすゞテクノロジー	企画・財務部門
CM等	ミュージアム	企画・財務部門
コミュニケーション	Hakobu	アフターセールス部門
	Facebook	企画・財務部門
	いすゞプラザ	企画・財務部門





# コンプライアンス

## 62 マネジメントアプローチ

64 活動報告

### 基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ2005年より運用開始し、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。この取り組み方針は七つの分野から成り立っており、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

### ▶取り組み方針

#### 1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

#### 2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

#### 3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

#### 4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

#### 5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

#### 6 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

#### 7 国際・地域社会との調和

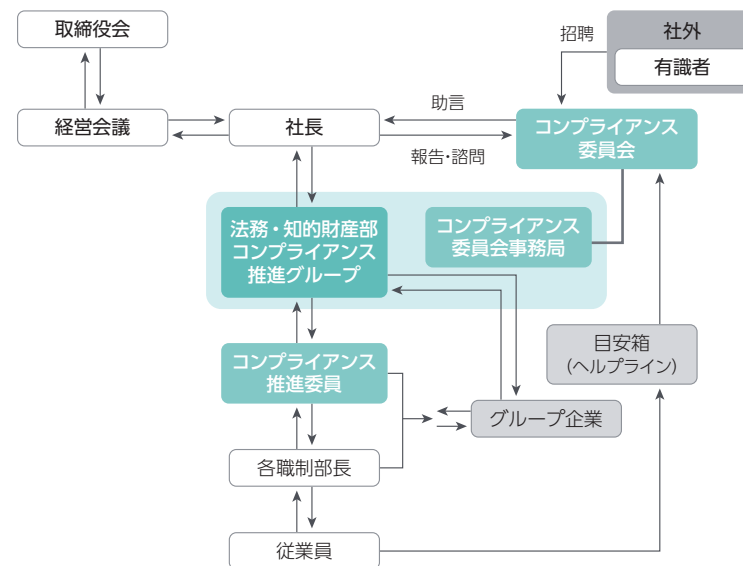
国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

### いすゞ社内

具体的な取り組みを実践するための体制を整えるとともに、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内と社外(ヘルプライン)に設置しています。

また、コンプライアンスの推進について客観的な助言・監督・評価を仰ぐことを目的として、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を設置しています。

### コンプライアンス推進体制の概要



### ▶コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための諮問機関として社外から大学教授や弁護士などの有識者を委員として招聘し、社外有識者4名と社長および役員3名で構成しており、3カ月に1回開催しています。

この委員会ではいすゞのコンプライアンス活動の方向性やアクションプランなどが議論されています。



## コンプライアンス

### 62 マネジメント アプローチ

64 活動報告

#### ▶目安箱

従業員から社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けることを目的とする「目安箱(ヘルプライン)」を外部の法律事務所に設置し、問題を把握するルートを確認しています。

なお、公益通報者保護法にのっとり、情報提供者は保護され個人名などは秘匿されるとともに、社内において不利益な取り扱いを受けることが一切ないようにされています。

また、「目安箱(ヘルプライン)」に寄せられた情報は「コンプライアンス委員会」でも報告されています。

#### ▶社内相談窓口

目安箱とは別に社内にも相談窓口を設けています。社内相談窓口は、職場窓口(所属長)、部門内窓口、全社窓口(法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ)の三つのルートがあり、目安箱同様、いずれも不利益な取り扱いを受けることが一切ないよう配慮されています。

### いすゞグループ

いすゞでは、グループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで管理レベルを上げ、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

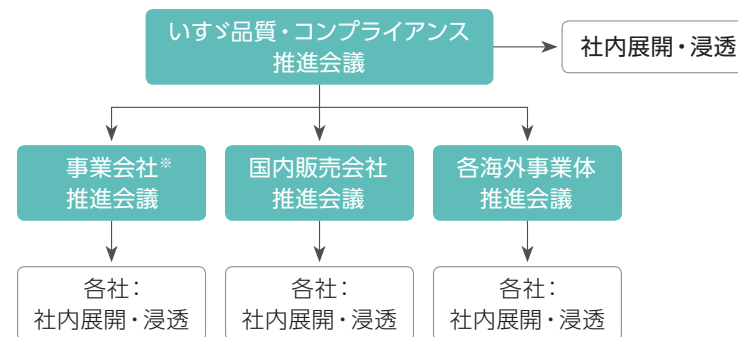
コンプライアンスに関する問題提起を受け付けることを目的として、国内グループ48社で個別に社内・社外に報告・相談窓口を設け、それぞれに運営しています。

また、グループ会社を業態ごとに分けてコンプライアンス推進会議を定期的開催し、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図るとともに、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応などの水平展開を図り、リスクの未然防止につなげています。

#### ▶いすゞグループコンプライアンス推進体制

各部門コンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を毎月開催しています。この会議の議題・審議内容は、各部門から社内展開するとともに、グループ会社推進会議にも情報提供しています。

#### いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



※事業会社：国内販売会社を除いた国内関係会社

#### ▶海外の体制整備強化

海外グループ会社での速やかなコンプライアンス事案への対応および水平展開を目的として、海外のコンプライアンス体制整備の強化を図っています。アセアン地域から取り組みを始めており、タイやシンガポールの主要会社と協業で推進しています。2016年度から各社の現状確認を実施し、2016年12月にはタイ国内のグループ会社を集めて今後の進め方について説明会を行いました。



## コンプライアンス

62 マネジメントアプローチ

### 64 活動報告

#### 2016年度の取り組み方針と実績

2016年度は、グループ統一課題として「下請法遵守の徹底」、「消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底」および「飲酒運転の撲滅」を取り上げ(国内のみ)、グループを挙げて推進しました。

これらは計画どおり進捗していますが、国内では働き方改善、海外では体制の整備強化などが新たな課題となってきています。これらの課題については今後の活動計画に盛り込んで対応する予定です。なお、2016年度は重大なコンプライアンス違反や罰金はありませんでした。

#### ▶ いすゞグループ統一課題への取り組み

社会では依然として下請法や消費税転嫁対策特別措置法の違反が報道されており、また自動車会社の社会的責任から、2016年度も引き続き「下請法遵守の徹底」、「消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底」、「飲酒運転の撲滅」をグループ統一課題として取り組みました。

#### コンプライアンス・アンケートの実施

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンスリスクの洗い出しを目的として「コンプライアンス・アンケート」を毎年実施しています。

2016年度は48社、計11,760名に実施しました。

このアンケート結果から浮かび上がった課題については、各社の今年度の取り組み課題とし、各種研修会などで対応を図っています。

#### コンプライアンス教育

いすゞでは、座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や法令教育を階層別実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。2016年度は、いすゞとグループ会社を合わせて22社、約7,300名が受講しました。



コンプライアンス研修風景

#### 2016年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ ハラスメント教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会

#### ▶ コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンスカードの発行

いすゞの全役員および社員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示すものとして、また理想とすべき行動規範集として、2006年1月より全社版コンプライアンス・ガイドブックを発行し全社展開しています。

コンプライアンス・カードは、コンプライアンス・ガイドブックの中からさらに重要な項目を抜粋したもので、従業員が常時携帯できるようになっています。

なお、部門・部署で守るべき固有の具体的な事例集を盛り込んだ部門コンプライアンス・ガイドブックを各部門で発行し展開しています。



## コンプライアンス

62 マネジメントアプローチ

### 64 活動報告

#### 独占禁止法違反防止の取り組み

「独占禁止法遵守マニュアル」(2000年1月策定)の改訂版を発行しました(2016年12月)。

今回の改訂では、課徴金制度の見直し、企業結合計画に関する審査の導入などの法改正内容の反映や、いすゞグループの事業と関連して問題となりうる行為の例示と解説を盛り込んでいます。

#### ▶海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国に及んでいます。

各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。

#### モニタリングの取り組み

毎月開催の品質・コンプライアンス推進会議において、抽出された課題について、各部門からヒアリングをして確認しています。

また、社内およびグループ企業の自主点検に対して、適正に運用されているか監査部や外部コンサルタントがモニタリングを実施しています。

#### 2017年度に向けて(目標・課題)

2017年度は、国内(いすゞ、国内グループ会社)は「情報網の活性化、未然防止の徹底」、海外グループ会社は「コンプライアンス体制の整備」を活動の目標としています。

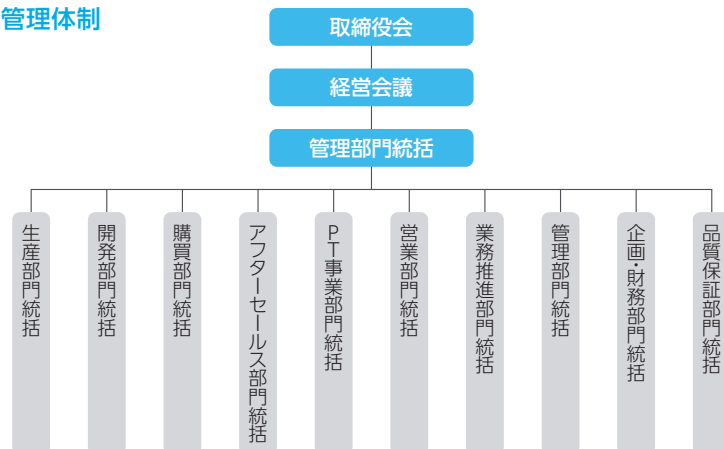
国内、海外ともにそれぞれの課題について、活動計画にそって推進し、それぞれの推進会議で確認していきます。

# リスク マネジメント

## 基本的な考え方

いすゞは、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する体制としています。リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価しているほか、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しています。

### 管理体制



## BCPの取り組み

### ▶ いすゞにおけるBCPの目的

いすゞは、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品供給・サービス提供の早期復旧を図り、ステークホルダーの利益を守っていくために、BCP(全社の基本計画書と各部署の行動計画書)を策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

### ▶ BCPの基本方針

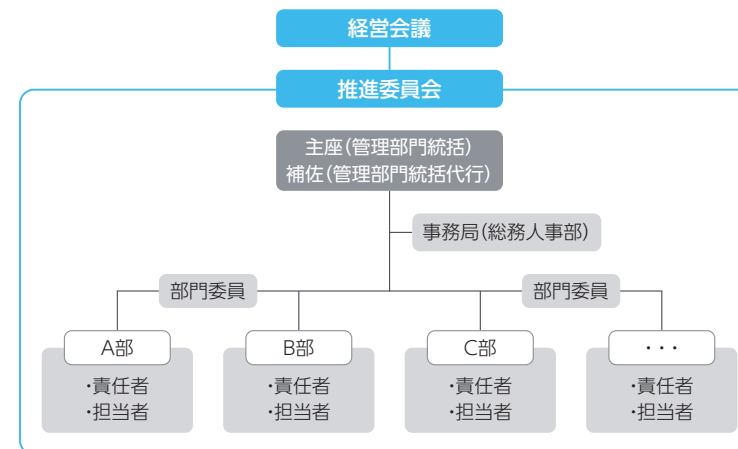
事業継続の基本方針

- (1) 役員、従業員及びその家族の安全を確保する。
- (2) 施設、機材などの安全に努め、二次災害を防止する。
- (3) 顧客・取引先への影響を最小限に止める。
- (4) 業務の早期復旧と継続を図る。

### ▶ BCPの発動対象とするリスク

いすゞでは、長期間にわたる操業中断・停止をもたらす可能性がある重要リスクを、BCPの策定対象としています。

### 平時のBCP推進体制



### ▶ 訓練について

実効性を確保するために、いすゞは定期的に訓練を行っています。各拠点では防災訓練を実施するほか、大規模災害発生直後に対策本部を立ち上げて、従業員の安否や各拠点の被害状況などの情報収集を行う、初動対応訓練を実施しています。





## ▶取締役会・監査役会

取締役会は、取締役11名(社外取締役2名)で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。取締役の選任にあたっては、経営に関する深い知識や経験を有し、いすゞの事業や自動車産業についての十分な知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つことを考慮しています。このような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも複数選任しており、取締役会の審議と意思決定におけるダイバーシティ(多様性)を向上させ監督機能の向上を図っています。

また、取締役の業務執行を適切にサポートするため、執行役員制度を採用し、業務執行の状況を定例取締役会に報告しています。

監査役会は、監査役5名(社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っています。また、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対する監視機能を強化しています。

 役員一覧

<http://www.isuzu.co.jp/investor/director.html>

## ▶経営会議および各委員会について

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いすゞでは取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として各委員会を設置して、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

委員会名	委員長	機能・役割
品証・CS委員会	品質保証部門 所管役員	全社的な品質保証ならびにお客様満足(CS)の向上に関わる事項の決定 法規により届け出を要する品質問題への対応など
地球環境委員会	関連部門役員	いすゞグループの環境保全に関する事項の審議など
輸出管理委員会	管理部門 統括代行	戦略物資および戦略技術の輸出に関する法令違反を根絶するため、同物資および同技術の輸出を事前に審査
予算専門委員会	CFOまたは企画・財務 部門統括役員	全社的な予算に関する事項の総合的な審議
設備投資専門委員会	企画・財務部門統括役員	全社的な設備投資に関する事項の審議
商品開発専門委員会	統括チーフエンジニア	個別商品開発の提案、目標設定・管理および推進評価に関する審議

## ▶内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、監査部により、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性などの向上を図っています。

監査役は、取締役会や重要な会議に出席するほか、取締役などから職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財務の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

## 社外役員について

社外取締役は2名(非常勤)、社外監査役は3名(うち1名常勤)を選任しています。この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また、資金的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

したがって、社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正にいずれが社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えています。

また、選任するための独立性に関する基準または方針については、特に明文化された定めはありませんが、候補者選定にあたっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定時点での関連当事者に該当する法人の役員もしくは使用人である者またはかつて同法人の役員もしくは使用人であった者、および選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人などに所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外役員の独立性を確保しています。

### 社外役員と選任理由

氏名	役職	選任理由
森 和廣	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
前川 弘幸	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
進藤 哲彦	社外監査役	金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため。
三雲 隆	社外監査役	金融および企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しているため。
河村 寛治	社外監査役	企業法務に関する豊富な知識と経験を有しているため。

## 役員の報酬等について

いずれの取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会が他社水準や当社の業績などを考慮しながら決定しています。各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額としています。また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績などを考慮しながら決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数*(名)
取締役(社外取締役を除く)	716	12
監査役(社外監査役を除く)	61	3
社外役員	68	5

※2017年3月末現在

※対象となる役員の員数

上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に関わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含まれている。

## 基本的な考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様方のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。

### 購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

(制定：1997年7月、最新改訂：2008年4月)

### 購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

### 購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs)  
購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。  
変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです(2010年7月制定)。

社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。



※「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。

### 購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に購買基本理念・基本方針を記載し、購買部門員がいつでも閲覧できるよう、このガイドブックを社内データベースに掲示しています。

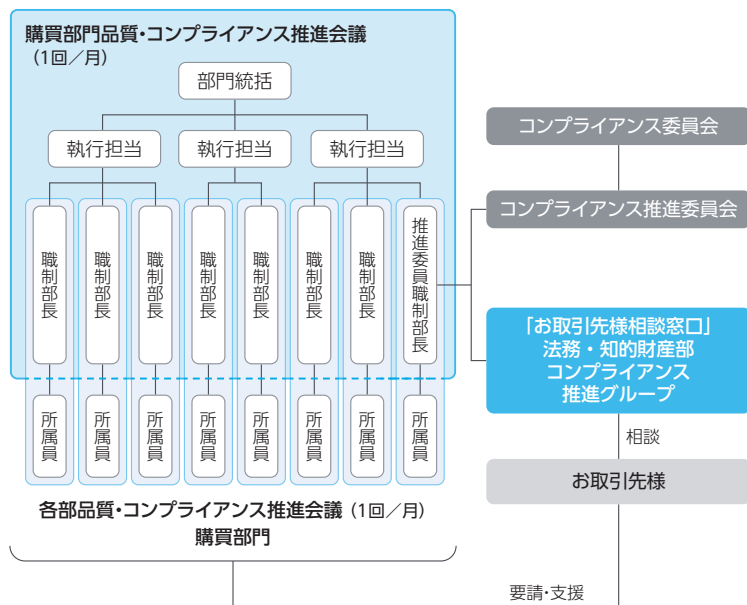
また、購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

推進体制

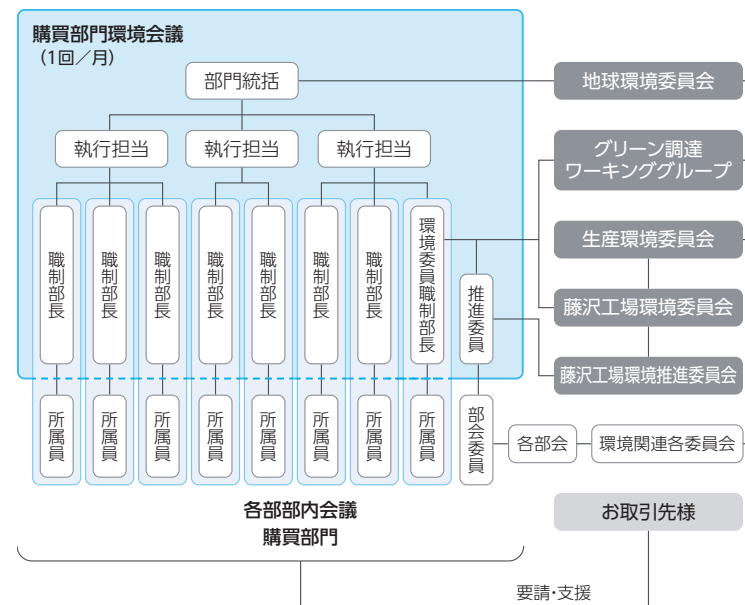
購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ月1回開催し、各委員会からの情報を購買内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針はこの会議体で決定しています。

また、お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からのご相談を受け付けています。

コンプライアンス推進体制



環境管理体制



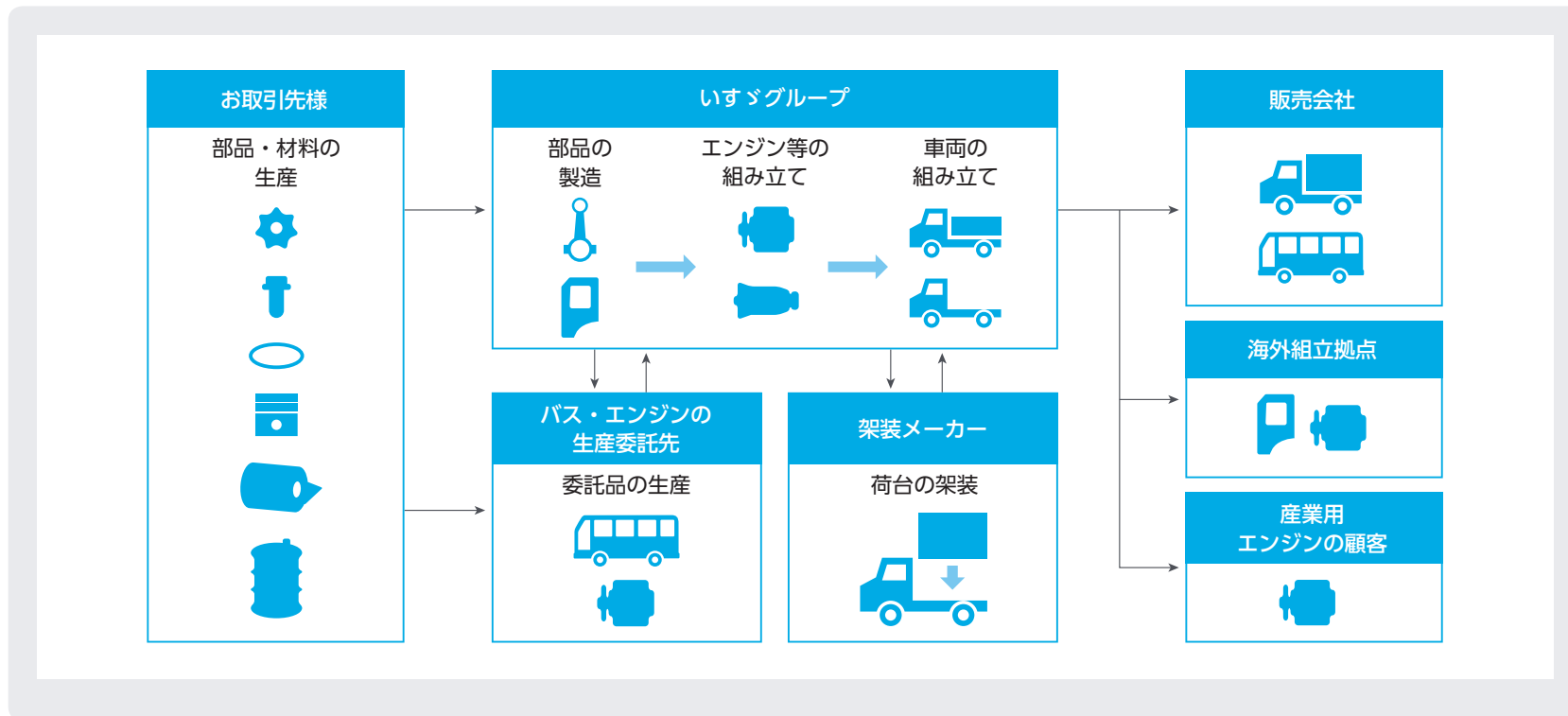


## いすゞのサプライチェーン

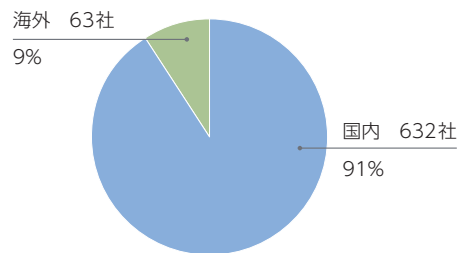
いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスのもとで調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、企業の競争力強化に取り組んでいきます。

取引社数は国内と海外を合わせて695社になります。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、部品の購入が約8割を占めています。

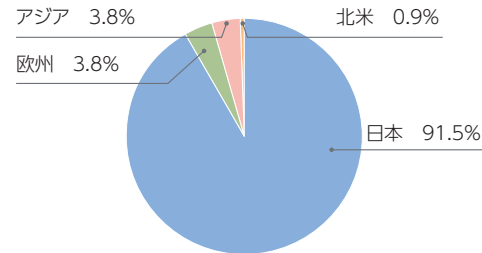
お取引先様の納入品質／市場品質を監視し、品質の悪化が認められた場合は、管理企業／観察企業に選定し、品質改善の指導を行っています。



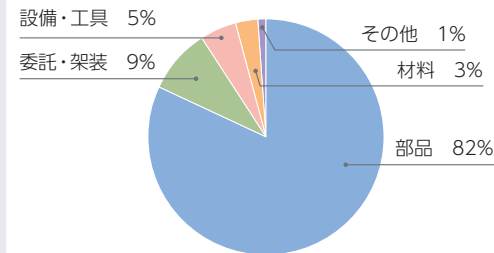
取引社数



取引金額(取引先別)



取引金額(費目別)



## ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念などとCSRに関するお取引先様へのお願い事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています(最新改訂2014年8月)。



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン  
[http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu\\_csr\\_guideline.pdf](http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf)

### ▶お取引先様へのお願い

「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動を展開していただくようお願いしております。また、新規のお取引先様についても、契約時に本ガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

2016年度も環境と危機管理に関するアンケートを実施し、一部のお取引先様については、直接うかがって取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を行っています。2017年度も同様の活動を実施していきます。

2017年3月に開催した購買方針説明会では、2017年1月に改訂された「自動車産業適正取引ガイドライン」についての説明を行い、お取引先様に理解と取り組みをお願いしています。

## ▶ISUZUサプライヤーCSRガイドラインの概要

人権や労働環境についても配慮した調達活動を目指しています。

### 1) 安全・品質

- ① 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- ② 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- ③ 製品・サービスの安全確保
- ④ 製品・サービスの品質確保



### 2) 人権・労働

- ① 差別撤廃
- ② 人権尊重
- ③ 児童労働の禁止
- ④ 強制労働の禁止
- ⑤ 賃金
- ⑥ 労働時間
- ⑦ 従業員との対話・協議
- ⑧ 安全健康な労働環境



### 3) 環境

- ① 環境マネジメント
- ② 温室効果ガスの排出削減
- ③ 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- ④ 省資源・廃棄物削減
- ⑤ 化学物質管理



### 4) コンプライアンス

- ① 法令の遵守
- ② 競争法の遵守
- ③ 腐敗防止
- ④ 機密情報の管理・保護
- ⑤ 輸取出引管理
- ⑥ 知的財産の保護



### 5) 情報開示

- ① ステークホルダーへの情報の開示



### 6) 社会貢献

- ① 地域社会との調和



## ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞ地球環境憲章などの紹介と環境に関するお取引先様へのお願い事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています(最新改訂2016年9月)。

この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただいて、環境活動の推進をお願いしています。

グリーン調達ガイドラインを4年ぶりに見直し、2016年9月に改訂発行しました。見直しの主なポイントは以下となります。

- ①ISO14001:2015改訂に伴う内容の充実
- ②自動車業界内ガイドラインのトレンドを反映
- ③いすゞの新環境ビジョンと社会的要求事項を反映
- ④環境責任者の届け出制度を追加

お取引先様へは、IMPULS(当社購買システム)および当社ホームページへ掲載し、周知徹底をお願いしています。



ISUZUグリーン調達ガイドライン  
[http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu\\_green\\_procurement.pdf](http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_green_procurement.pdf)

## ▶お取引先様へのお願い

### 環境マネジメントシステムについての評価

アンケートによる環境マネジメントシステムに関する状況報告をお願いしています。環境への取り組みについての啓発活動を推進していくことが非常に重要であると認識し、今後もこの活動を継続していきます。

### サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>削減活動

いすゞグループでは、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の把握、削減に取り組んでいます。環境省のガイドラインに基づく算定方法にて、把握に向けた取り組みを始めました。今後も環境パフォーマンス向上に向けた活動を継続していきます。

## お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは説明会、および会合を通してお取引先様とのコミュニケーションの強化を図っています。また、日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。

2016年10月の生産説明会では、出席されたお取引先様にCSRレポート2016(ダイジェスト版)を配布し、いすゞの取り組みに対する協力を要請しています。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| ▶ 購買方針説明会         | 1回/年(3月)     |
| ▶ 生産説明会           | 2回/年(4月、10月) |
| ▶ 品質方針説明会         | 1回/年(4月)     |
| ▶ いすゞ協和会*(定例総会)   | 1回/年(5月)     |
| ▶ いすゞ協和会(合同部会)    | 1回/年(7月)     |
| ▶ いすゞ協和会(経営者懇談会)  | 1回/年(10月)    |
| ▶ いすゞ協和会(第一～第六部会) | 4回/年(各部会ごと)  |

※いすゞ協和会:いすゞのお取引先様で構成された協会の。



購買方針説明会



生産説明会



品質方針説明会



いすゞ協和会(定例総会)



いすゞ協和会(合同部会)



いすゞ協和会(経営者懇談会)

## お取引先様相談窓口の設置

お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ内に設けています。

2017年3月24日に開催した購買方針説明会において、連絡先、受付時間等をあらためて説明しました。

## 今後の取り組み

お取引先様の取り組み状況をアンケート等で確認した結果、お取引先様によって取り組み状況に大きな差が見受けられました。全体のレベル向上を図るため、取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を実施していくとともに、アンケートによるレベル把握を継続し、今後の活動につなげていきます。

また、ヒアリングおよびアンケートで得られた改善事例を紹介することで、お取引先様の活動促進を図ります。

なお、「ISUZUグリーン調達ガイドライン」と「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」については、啓発活動の継続と同時に必要に応じて内容の見直しを進めます。

## 第三者意見



高崎経済大学 経済学部  
教授

水口 剛 氏

小学校での出張授業や被災地への継続的な支援、国内外での多様な地域貢献活動に敬意を表します。また、今年は、CDPの気候変動に関する情報開示の要請に初めて回答されました。ディーゼルエンジンのデータについても社内調査し、不正がないことを確認したと、社長がトップメッセージの中で言明されています。いずれも、御社の誠実な姿勢の表れと評価します。技能コンテスト等を通じて各国・地域で整備技術を競ったり、整備士養成学校への教育支援によって次世代育成に取り組んだりされている点も、グローバルに生産・開発拠点を展開される御社ならではの取り組みと思います。

冒頭に紹介されている大型トラック「ギガ」のフルモデルチェンジの取り組みも評価します。環境性能の向上と安全性の追求は、どちらも本業を通じて社会的課題の解決を目指すという意味で、CSRの中心だと思います。

それでは、製品ライン全体で見ると、どうでしょうか。社長も言及されているパリ協定では、今世紀後半のできるだけ早い時期での実質的な二酸化炭素の排出ゼロ

を掲げています。この目標が、ディーゼルエンジンという既存技術の中での燃費向上によって実現可能なのか、第三者の立場からは心配になります。フランスとイギリスは2040年までにガソリン車とディーゼル車を禁止する方針を発表しました。

御社の事業活動の中で温暖化への影響が最も大きいのは、販売した車のライフサイクルでの二酸化炭素排出だと思います。本報告書には、燃費向上に取り組み、全ての車種で目標燃費を達成したとの記述はありますが、環境に関する活動実績のデータの中に燃費に関する具体的な情報がないのも気になりました。乗用車と違い、積載重量が問題になる大型のトラックでは、EV（電気自動車）が現実的な解にならないかもしれないという事情はわかります。そのことはきちんと発信すべきだと思います。その上で、そうだとすれば、なおさら、輸送のニーズと二酸化炭素の排出ゼロという要請をどう両立させるつもりなのか、会社としてのビジョンを示す必要があるのではないのでしょうか。

電池の性能の画期的な向上に期待するのか、電力供給のインフラ整備と一体となった輸送システムを提案するのか、あるいはもっと他の方法があり得るのか。いずれにしろ、現場の取り組みを報告書にまとめるというだけでなく、課題解決に向けた経営としての強い意志を持った取り組みが必要だと思います。

その点で、マテリアリティの\*特定に取り組まれていることに期待します。マテリアリティを特定するということは、それに関する会社としてのビジョンを描き、戦略を立案し、そこに経営資源を投入するということだと思うからです。もちろん課題は地球温暖化だけではなく、幅広い視点で社社にとって本当に重要なことは何か、考えていただきたいと思います。

\*マテリアリティとは、ステークホルダーとの対話を通じて、CSRで取り組むべき重点課題を特定するもの。

## 第三者意見を受けて

コーポレートコミュニケーション部  
CSR環境推進グループ

昨年に引き続き、水口先生にはいすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。

今年はグローバルに展開する企業として進出地域の地域貢献活動や、環境・安全性能を向上させた商品を通じた社会課題解決に向けた取り組みをご評価いただきました。いすゞが目指す、「いすゞだからこそできること」で社会課題解決につながる活動をご評価いただいたものであり、これらの活動は引き続き推進して参ります。

一方で、パリ協定や諸外国における内燃エンジン搭載車販売禁止の方針など、特に地球温暖化問題への対応の重要性についてコメントをいただきました。

乗用車と商用車では置かれた状況が異なりますが、物流を支える商用車メーカーの責務として、重要な社会課題と認識しております。

いすゞでは、ディーゼルだけではなく、EVや天然ガス車などの環境に配慮した技術開発に加え、隊列走行に代表される自動運転など次世代物流の技術開発などを進めております。これらの中長期ビジョンの開示については社内議論の途上ではありますが、情報開示方法については継続的に検討して参ります。

今後の活動のポイントとしてご指摘いただいたマテリアリティの特定に関しては、全社的な議論が必要だと考えております。特定に時間を要しておりますが、重要な課題であり丁寧な社内議論を引き続き進めて参ります。

今年も水口先生からさまざまなご意見をいただきましたが、これらを参考にしながら、ステークホルダーからの信頼に応えられるよう継続的に社会課題の解決に努めて参ります。



# GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ【P.03】
G4-2	主要な影響、リスクと機会	トップメッセージ【P.03】 いすゞのCSR>基本的な考え方【P.06】 【WEB】有価証券報告書
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	会社概要【P.04】 大型トラック「ギガ」21年ぶりのフルモデルチェンジ 21世紀の“トラックのあるべき姿”を体現【P.09】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】商品情報 【WEB】販売・サービス網 【WEB】企業情報>世界展開～製品～
G4-5	組織の本社の所在地	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>グループ各社 【WEB】企業情報>世界展開～拠点～
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	会社概要【P.04】 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】企業情報>世界展開～拠点～ 【WEB】企業情報>世界展開～各国での実績～
G4-9	組織の規模	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
G4-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用契約別および男女別の総従業員数</li> <li>・雇用の種類別、男女別の総正社員数</li> <li>・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力</li> <li>・地域別、男女別の総労働力</li> <li>・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か</li> <li>・雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)</li> </ul>	会社概要【P.04】 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方【P.48】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】有価証券報告書
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	
G4-12	組織のサプライチェーン	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン【P.72】
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実	編集方針【P.02】
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞグループ【P.63】 品質>製品品質向上への取り組み>市場品質向上への取り組み【P.34】 環境>マネジメントアプローチ>環境理念・方針(地球環境憲章)【P.18】 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.18】
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	トップメッセージ【P.03】 社会貢献>マネジメントアプローチ>取り組み方針【P.11】 地域社会との調和>マネジメントアプローチ>今後の取り組み【P.55】
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス組織において役職を有しているもの</li> <li>・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの</li> <li>・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの</li> <li>・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの</li> </ul>	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体</li> <li>・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか</li> </ul>	編集方針【P.02】
G4-18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス</li> <li>・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか</li> </ul>	いすゞのCSR>マテリアリティ特定に向けた取り組み【P.08】
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法 (種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】 第三者意見【P.76】
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか (報告を行って対応したものを含む)	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】 第三者意見【P.76】
<b>報告書のプロフィール</b>		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針【P.02】
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針【P.02】
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針【P.02】
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針【P.02】
<b>GRI内容索引</b>		
G4-32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織が選択した「準拠」のオプション</li> <li>・選択したオプションのGRI内容索引</li> <li>・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報</li> </ul>	GRIガイドライン内容索引【P.77】
<b>保証</b>		
G4-33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行</li> <li>・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準</li> <li>・組織と保証の提供者の関係</li> <li>・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か</li> </ul>	
<b>ガバナンス</b>		
<b>ガバナンスの構造と構成</b>		
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)	コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】 [WEB] 有価証券報告書
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.18】 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制【P.32】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 リスクマネジメント>BCPの取り組み【P.66】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制【P.71】
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】 [WEB] 有価証券報告書
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.18】 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制【P.32】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 リスクマネジメント>基本的な考え方【P.66】 リスクマネジメント>BCPの取り組み【P.66】 コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制【P.71】
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置	コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】 [WEB] 有価証券報告書
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.18】 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制【P.32】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 リスクマネジメント>基本的な考え方【P.66】 コーポレート・ガバナンス>体制【P.67】
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	
報酬とインセンティブ		
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.69】 [WEB] 有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等
G4-52	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.69】
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.69】
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率	
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対する比率	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
<b>倫理と誠実性</b>		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	会社概要【P.04】 社会貢献>マネジメントアプローチ>取り組み方針【P.11】 環境>マネジメントアプローチ>環境理念・方針(地球環境憲章)【P.18】 品質>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.32】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.62】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.70】
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞグループ【P.63】
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞグループ【P.63】
<b>特定標準開示項目</b>		
<b>マネジメント手法の開示項目に関する手引き</b>		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由	
<b>カテゴリー：経済</b>		
側面：経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	[WEB] アニュアルレポート [WEB] 有価証券報告書
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生イベントの開催【P.54】 [WEB] アニュアルレポート
G4-EC4	政府から受けた財務援助	
側面：地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
側面：間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>環境会計【P.30】
側面：調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン【P.72】
<b>カテゴリー：環境</b>		
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	



## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
側面：エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
G4-EN5	エネルギー原単位	
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	環境>活動報告>生産活動における環境への取り組み【P.21】 環境>2016年度活動実績(いすゞグループ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.26】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.27】
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	大型トラック「ギガ」21年ぶりのフルモデルチェンジ21世紀の“トラックのあるべき姿”を体現>環境性能の向上【P.09】 環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み【P.20】
側面：水		
G4-EN8	水源別の総取水量	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動【P.29】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	
側面：生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	
G4-EN13	保護または復元されている生息地	環境>環境コミュニケーション>生物多様性の保全【P.25】
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	
側面：大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境>2016年度活動実績(いすゞグループ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.26】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.27】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.19】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.27】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境>2016年度活動実績(いすゞグループ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.26】
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.19】 環境>2016年度活動実績(いすゞグループ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.26】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>CO <sub>2</sub> 排出量削減活動【P.27】
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>フロン類排出抑制の取り組み【P.27】
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>排出ガス・排水の適正管理【P.28】

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
側面：排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>排出ガス・排水の適正管理【P.28】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動【P.29】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	環境>2016年度活動実績(いすゞグループ)>廃棄物削減活動【P.26】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>排出物削減活動【P.29】 環境>2016年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.31】
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	
G4-EN25	バーゼル条約付属文書I、II、III、VII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	
側面：製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	大型トラック「ギガ」21年ぶりのフルモデルチェンジ21世紀の“トラックのあるべき姿”を体現>環境性能の向上【P.09】 環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み【P.20】
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	[WEB] いすゞ車のリサイクルについて
側面：コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>いすゞの環境マネジメントシステム>2016年度の環境関連法規制違反・事故【P.27】
側面：輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.19】
側面：環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	環境>2016年度活動実績(いすゞ)>環境会計【P.30】
側面：サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUグリーン調達ガイドライン【P.74】
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	
側面：環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
カテゴリー：社会		
サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク		
側面：雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	従業員の尊重>多様な人材の活用>新規採用に向けた取り組み【P.48】
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者（定年後）の活躍推進【P.49】 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進【P.50】 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生イベントの開催【P.54】
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進【P.50】
側面：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	
側面：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	
側面：研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系【P.52】
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者（定年後）の活躍推進【P.49】 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系【P.52】
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	
側面：多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	会社概要【P.04】 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方【P.48】 【WEB】有価証券報告書
側面：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	
側面：サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	
側面：労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
サブカテゴリー：人権		
側面：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	
側面：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	
側面：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
側面：児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
側面：強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
側面：保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
側面：先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	
側面：人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	
側面：サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	
側面：人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	

## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
<b>サブカテゴリ：社会</b>		
側面：地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	社会貢献【P.11】 地域社会との調和【P.55】
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	
側面：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス>活動報告>コンプライアンス教育【P.64】 サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	
側面：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
側面：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	
側面：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス>活動報告>2016年度の取り組み方針と実績【P.64】
側面：サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.73】
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	
側面：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	
<b>サブカテゴリ：製品責任</b>		
側面：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	品質>製品品質向上への取り組み【P.34】 品質>サービス品質向上への取り組み【P.36】
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	品質>製品品質向上への取り組み>市場品質向上への取り組み> リコールへの取り組み【P.35】 [WEB] リコール情報
側面：製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	品質>サービス品質向上への取り組み>お客様支援>自動車顧客満足度【P.41】



## GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
側面：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	
側面：顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
側面：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	